

INTEGRATED REPORT 2023

宮崎銀行 統合報告書 2023

地域との共存共栄

地域の成長なくして宮崎銀行の成長はありません。

地域経済の中心として働く誇りと責任を胸に、

激動の社会情勢にしなやかに対応し、地域の未来創造に挑戦する。

誰よりも、地域の明日を真剣に考える存在であり続けます。

青島（宮崎県・宮崎市）

行是綱要

- 一、本行は地域社会の大衆に誠実に奉仕し、地元産業の発展に努力し、相共に繁栄することをもって根本信条とする。
- 一、本行は和をもって行運発展の原動力とする。人の和は職場の規律、秩序を厳正にすると共に、相互の人格を尊重し、絶対的信頼を基調とする自由闊達、明朗、融和の人間関係により醸成されるものとする。

- 一、本行はその公共的使命に深く徹してこれに十分応えと共に、旺盛なる企業精神を以て積極果敢に行運の伸張を図り、よって預金者、取引先の信頼を高め、従業員の福祉及び株主の利益を増進するものとする。
- 一、本行は組織と機構による合理的運営の厳正を期し、権限と責任の明確化をもって業務遂行の根幹とする。

- 一、本行は堅実経営を旨とし、すべてに亘り実質実益を追求し、粉飾糊塗を排し、資産の充実、運用の適正を図り、もって健全強固なる企業体質をつくり、内容の優秀をもって全国に誇る地位を占めることを目標として努力するものとする。

編集方針

宮崎銀行はこのたび「宮崎銀行 統合報告書 2023」を作成いたしました。本統合報告書は、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」と、経済産業省による「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に経営理念・事業戦略・SDGs／ESG 情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に説明しております。なお、詳細な財務データ等につきましては、「2023年3月期 宮崎銀行ディスクロージャー誌(法定編)」(<https://www.miyagin.co.jp/>)に掲載)を併せてご参照ください。

CONTENTS

宮崎銀行について

- P.03 宮崎銀行のあゆみ
- P.05 営業基盤（強み）
- P.07 財務・非財務ハイライト
- P.09 トップメッセージ
- P.11 価値創造プロセス

宮崎銀行の成長戦略

- P.13 長期ビジョン
- P.14 中期経営計画の全体像
- P.15 基本戦略1～3

価値創造を支える経営基盤

- P.33 コーポレート・ガバナンス
- P.37 役員一覧
- P.39 リスク管理への取り組み
- P.41 法令等遵守（コンプライアンス）と顧客保護

会社概要

- P.43 長期の財務データ
- P.45 会社概要

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書には、将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化により、変動する可能性があることにご留意ください。

宮崎銀行のあゆみ

昭和7年 県民銀行として設立

当行は、昭和7年(1932年)8月2日に県民銀行として「日向興業銀行」の名称で創立されました。
創立30周年を機に行名を「宮崎銀行」に改称し、「地域との共存共栄」の経営理念のもと、
地域経済の発展、健全経営に努めております。

預金と貸出金の推移

預金 3 百万円
貸出金 1 百万円
※1932年12月末

1932年

1932年7月 株式会社日向興業銀行設立(資本金200万円)、8月2日創立

1940s

1950s

1960s

1962年8月 30周年に、行名を「宮崎銀行」へ改称

1970s

1971年8月 新本店完成
1975年10月 福岡証券取引所に株式上場

1980s

1986年10月 東京・大阪証券取引所市場第2部に株式上場
1988年9月 東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え

1990s

1992年8月 イメージマークの制定(60周年事業)
1998年12月 投資信託販売開始

2000s

2001年6月 個人向けインターネットバンキング開始
2002年8月 新キャッチコピーの制定(70周年記念事業)
2003年11月 法人向けインターネットバンキング開始
2008年1月 保険窓販全面解禁商品の窓口販売開始
2008年5月 本店別館開設

2010s

2011年1月 じゅうだん会共同版システム稼働
2016年6月 監査等委員会設置会社へ移行
2019年6月 指名報酬委員会設置

2020s

2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行



「日向興業銀行」本店



行章

行章は、昭和37年(創立30周年)に行内公募により制定され、三つの「ヤ」と円で構成されています。三つの「ヤ」は宮崎の宮(ミヤ)と毛利家の故事(三本の矢)を表し、中央に円を配し円満(和)と團結を表現しています。



行名字体

行名の字体は書家柳田泰雲氏の揮毫によるものです。



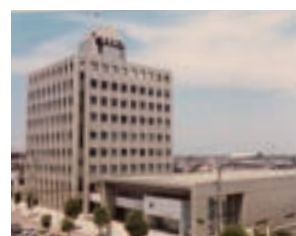
当行カラー

濃紺



行是綱要

当行の経営理念である「行是綱要」は創立30周年(昭和37年)を機に制定されました。



新本店



イメージマーク

宮崎銀行のイニシャルであるアルファベットの「M」を基本形にし、マイバンクの「M」と地域の人々を表す漢字の「人」をシンボライズしています。ブルーは宮崎銀行を表すとともに、宮崎の青い空、青い海原を表し、グリーンは宮崎の豊かな大地を表現し、当行と地域社会が共生・共感する姿をイメージしています。また、全体を波型にして未来への躍動感を表しています。



プライム市場盾

社会の出来事

1939年 第2次世界大戦勃発

1945年 終戦

1964年 東京オリンピック

1972年 札幌オリンピック(冬季)
1973年 第1次石油危機(オイルショック)
1978年 第2次石油危機(オイルショック)

1989年 ベルリンの壁崩壊

1990年 バブル崩壊
1991年 湾岸戦争
1995年 阪神・淡路大震災
1998年 長野オリンピック(冬季)
1999年 ITバブル

2001年 アメリカ同時多発テロ事件
2003年 イラク戦争
2008年 リーマン・ショック

2010年 口蹄疫の発生
2011年 新燃岳の爆発的噴火
2011年 東日本大震災
2018年 えびの高原の硫黄山が250年ぶりに噴火

2020年 新型コロナウイルス世界中で感染拡大
2021年 東京オリンピック
2022年 ロシア軍、ウクライナ侵攻

地域とともに歩んだ結果 (2023年3月末)

総預金県内シェア

NO.1
(61%)

貸出金県内シェア

NO.1
(50%)

事業性と信先数

17,746 先

預金 3兆858 億円(除く譲渡性預金)

貸出金 2兆2,464 億円

営業基盤（強み）

宮崎銀行は、宮崎県と鹿児島県を「地元」とし、両県に強固な営業基盤を築いております。

両県は第1次産業や観光・サービス業に強みを持つ産業構造です。

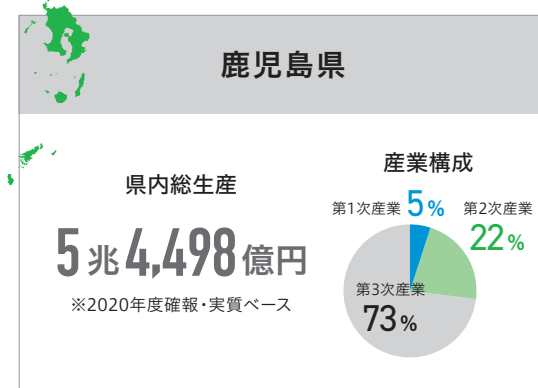
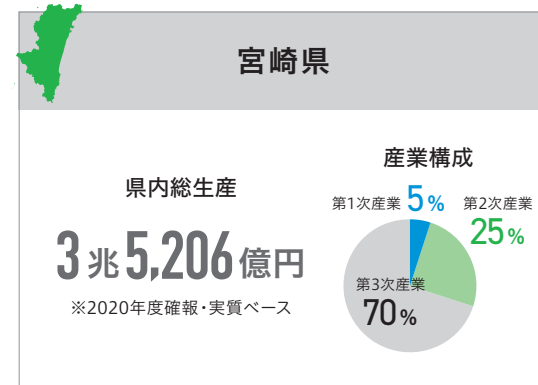
特に、肉用牛、豚、ブロイラーなどの畜産業は全国一の産出額を誇ることに加え、

物流を支える交通インフラ網の整備も進み、第一次産業を起点とした経済成長が期待できます。

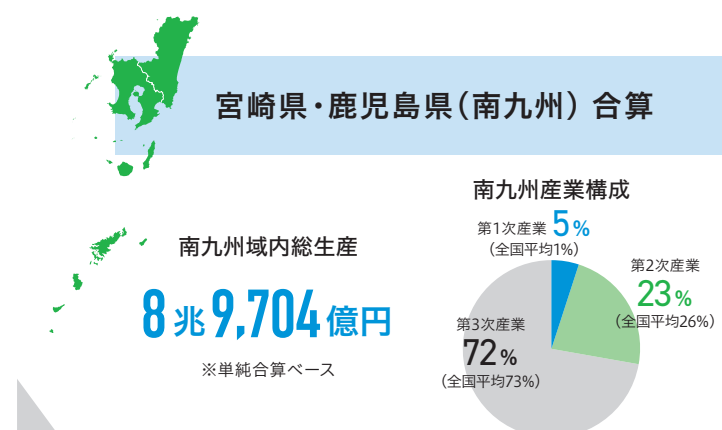
また、豊富な森林資源や長い日照時間等、今後の脱炭素社会の到来という観点においても、

地理的な優位性を有しております。

1 産業基盤



宮崎県・鹿児島県（南九州） 合算



将来性・特徴・強み

- 南九州は第一次産業の構成割合が高く、特に肉用牛、豚、ブロイラーなどの畜産業において全国一の産出額
- 宮崎では「スポーツランドみやざき」の推進に向けた投資が積極化しており、ゴルフやプロスポーツキャンプ関連の観光・サービス業の成長が期待できる
- 豊富な森林資源や地理的な好条件を生かした脱炭素関連ビジネスの成長余地が大きい

2 物流インフラ



3 基礎データ

項目	宮崎県	鹿児島県
面積 (km ²)	7,734	9,186
人口 (千人)	1,052	1,563
事業所数 (事業所)	48,427	71,018
一人あたり県民所得 (千円)	2,289	2,408
森林面積 (千ha)	586	588
森林率	76%	64%
農業産出額 (億円)	3,348	4,772
全国ランキング	4位	2位
観光客数		
日本人延べ宿泊者数 (千人泊)	3,276	6,051
外国人延べ宿泊者数 (千人泊)	23	38
年間日照時間 (時間)	1,996	2,003
※代表地点		

4 環境・自然資源

宮崎県・鹿児島県が位置する南九州は、温暖な気候と美しい自然景観など、恵まれた自然環境を有しております。

そうした環境・自然資源を生かした観光産業も発達してきました。

当行は、2020年に環境省、肥後銀行、大分銀行、鹿児島銀行と「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結し、

地域資源の持続的な活用を通じた地域活性化等に協働して、取り組んでおります。



「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」のこれまでの取り組み

- 脱炭素の取り組み（ポリ袋の廃止）
- 「国立公園オフィシャルパートナーシップ」の締結
- ESG投融资の推進
- ESG関連投資信託の共同推進と寄付



「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結の写真（頭取と小泉環境相（当時））

5 強固な営業基盤

宮崎県・鹿児島県において79店舗の営業店ネットワークを有しており、宮崎県においては、預金・融資ともに圧倒的なシェアを維持しております。

宮崎県における当行の位置付け

宮崎県内拠点数	貸出シェア	預金シェア
73	No.1 (50%)	No.1 (61%)

※2023年3月末。銀行協会調べ。()内はシェア率

鹿児島県における当行の位置付け

鹿児島県内拠点数	貸出シェア
6	No.2 (13%)

※2023年3月末。銀行協会調べ。()内はシェア率

宮崎県・鹿児島県（南九州） 合算

店舗数 **79**

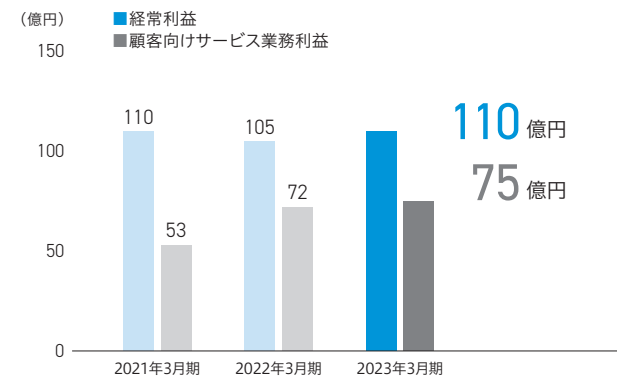
南九州貸出シェア **30%**

南九州預金シェア **30%**

※店舗数は2023年3月末時点。実店舗ベース

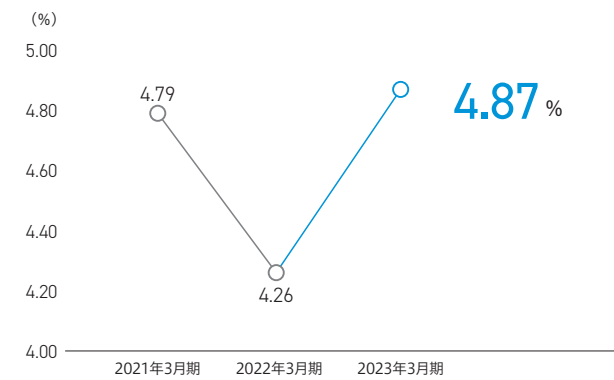
財務・非財務ハイライト

経常利益 / 顧客向けサービス業務利益※

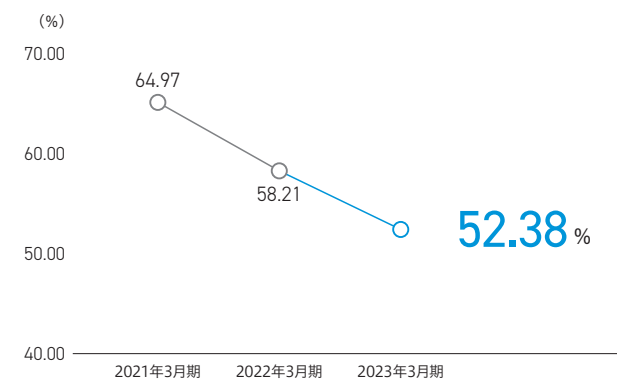


※顧客向けサービス業務利益＝貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－営業経費

ROE

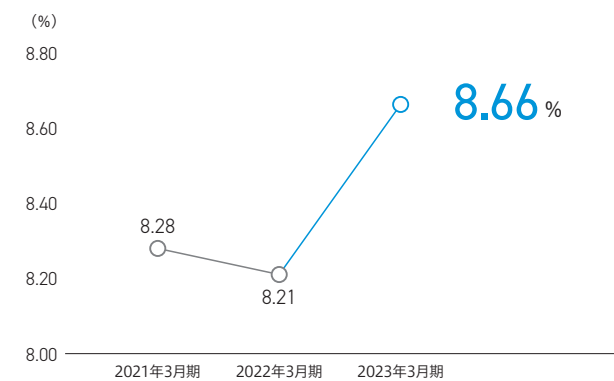


OHR※



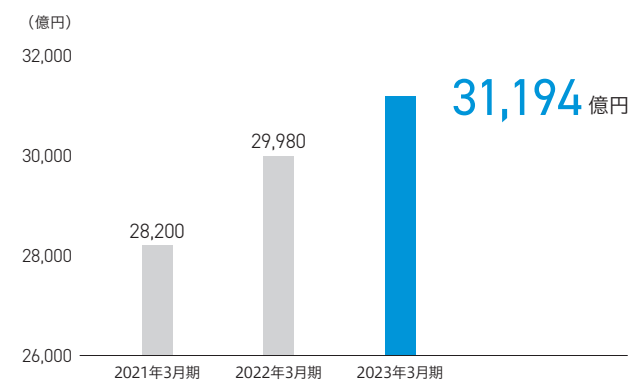
※OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益 - 債券関係損益)

自己資本比率

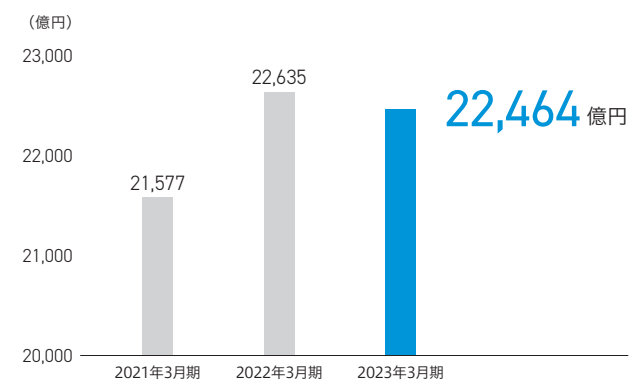


ご参考

総預金残高



総貸出金残高



みやぎんSDGs宣言 (2020年4月～2023年3月)

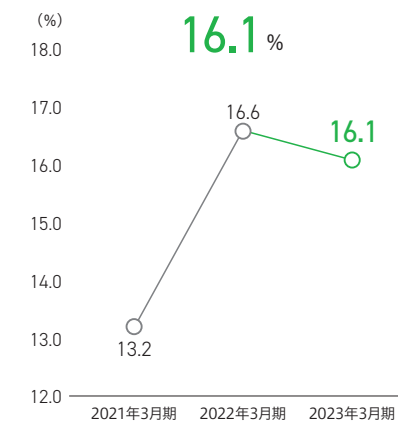
SDGs/ESG投融資(新規実行額)

3カ年累計1,000億円



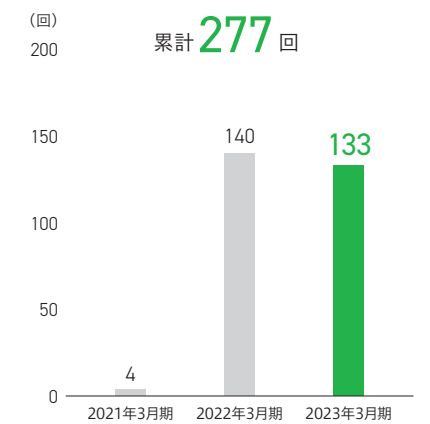
行内温室効果ガス削減

2017年度比10%削減

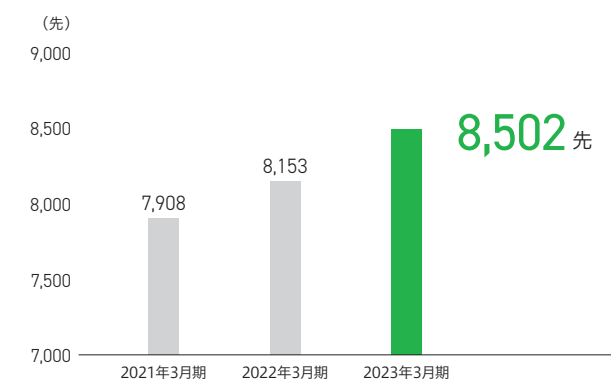


SDGs普及セミナー開催

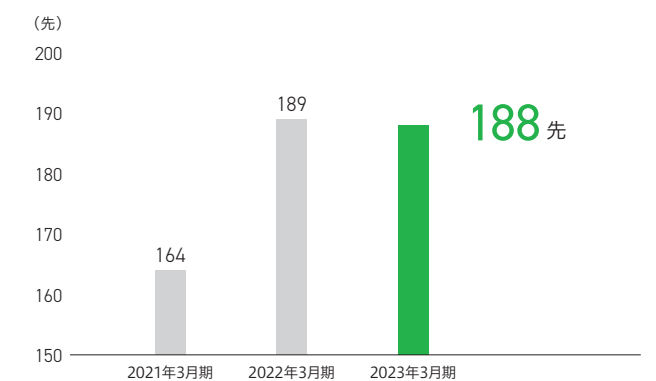
3カ年累計100回



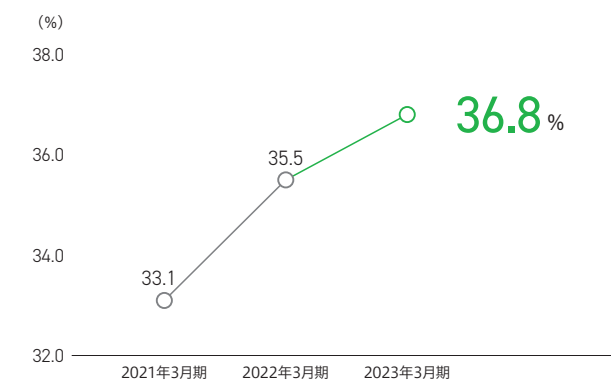
メイン取引先数



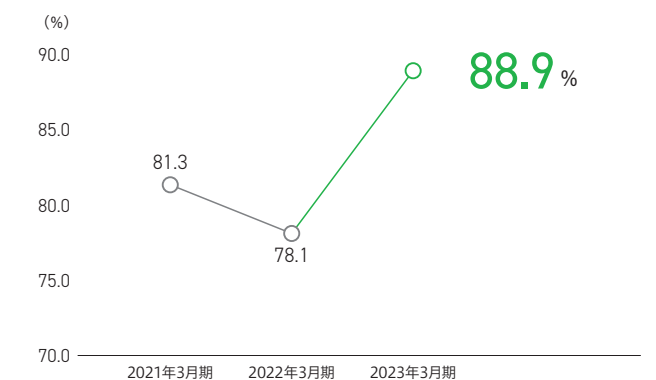
M&A・事業承継支援先数



係長級に占める女性の割合



男性育児休業取得率





お客様に最初に相談いただける 「First Call Bank」

取締役頭取 杉田 浩二

創立以来、お客様への伴走型支援に注力

当行は1932（昭和7）年の創立以来、90年以上にわたって、経営理念である「地域との共存共栄」を堅持し、金融サービスの充実に努めてきました。

創立当時は昭和恐慌の最中、経済が疲弊した宮崎県において、県政財界からの県民銀行を待望する強い働きかけに応えるべく「日向興業銀行」が設立され、その後、創立30周年を機に行名を「宮崎銀行」に改めました。

以来、地域の皆様とともに、さまざまな試練を乗り越え、金融事業の発展にまい進してきましたが、この数年においては、コロナ禍や資源高の影響を受けられたお客様への資金繰り支援や、ポストコロナを見据えて業種や規模など、企業ごとに異なる経営課題に対する伴走型支援による課題解決に取り組んできました。

その中でも、少子高齢化が進む地方においては、後継者不足による事業承継問題が喫緊の課題であると捉え、いち早く2014年に事業承継・M&A支援室を新設し、同室設立以来の累計で相談件数は3,000件、成立件数も600件を超え、大きく伸長しております。

さらに、地方経済の生産年齢人口の減少という課題に対しては、地元企業の生産性の向上が重要であることから、グループ会社や外部アライアンス先との連携を強化し、お客様のIT・デジタル化支援等に積極的に取り組んでいます。

確固たる顧客基盤をもとに、 収益性の高い金融ビジネスを展開

当行の特長・強みは、長年にわたり地域に密着した取引関係の中で構築してきた、地元のお客様との信頼関係です。これは当行にとってかけがえのない価値であると考え、当行は宮崎県および鹿児島県において強固な営業店ネットワークを有し、確固たる顧客基盤を構築しています。

また、お客様の多岐にわたるニーズに応じたソリューション提供等、お客様本位の経営を実践してきたことで、当行は過去10年間の経常利益の伸びにおいて、地方銀行全体を大きく上回る利益成長を実現しています。また、2023年3月期の連結ROEが5.05%と、地方銀行の中でトップクラスに位置しており、高い収益性が当行の強みであります。加えて、株主、投資家の方々への配当につきましても、地方銀行の平均を上回る配当利回りを維持しております。

こうした良好な経営状態を維持できているのは、まさに「地域との共存共栄」の経営理念のもと、お客様から厚いご支持をいただいている結果と考えております。

マーケットインの取り組みによる 「First Call Bank」の実現

2023年4月に開始しました新たな中期経営計画（以下、新中計）では、表題として「First Call Bank」を掲げています。この言葉の意味するところは、「お客様に最初

にご相談をいただける銀行」であり、「すべてのステークホルダーから圧倒的に信頼されている銀行」でありたいという思いを込めています。

お客様のニーズは宮崎銀行グループの「経営環境」であり、お客様のニーズに真摯に向き合い、ソリューション機能を的確に提供していくことが、宮崎銀行グループのビジネスの根幹であります。

お客様のニーズという「環境」は、経済情勢の変化や情報通信技術の進歩などを背景に、絶えず変化しています。その変化にしっかりと対応することで、最初に相談される「First Call Bank」とならなければなりません。この「First Call Bank」であり続けることが、当行が未来に存在し、持続的成長を成し遂げるための最適解であると考えています。

その上で、お客様のニーズや課題の変化に対して、「First Call Bank」として応えていくために重要となってくるのが、「マーケットイン」の視点ですが、この取り組みにおいて、私が重要と考えることは、新たな金融商品やサービスを提供した後、お客様からのさまざまなご意見、ご要望を吸収し、商品およびサービスの改善を図る仕組みを構築することです。こうした仕組みによって、より付加価値が高いものを継続的に提供することが可能となります。

「リアル店舗を持ったデジタルバンク」を追求

「リアル店舗を持ったデジタルバンク」は、私が頭取に就任して以来、一貫して志向してきたことです。デジタル技術の進展に伴う非対面サービスの普及などにより、社会環境の変化や生活様式の多様化が急速に進んでおり、多くの方がスマートフォンで銀行取引を行い、法人取引もインターネットバンキングに移ってきています。この流れがさらに加速していく中で、地方銀行はビジネスモデルの変革を求められています。

これに対して当行では、「リアルとデジタルの融合」が一つの解であると考えており、DXによる既存業務の抜本的な効率化に加え、商品・サービスにおいては、非対面の機能を強化し、対面サービスの深化とデジタルサービスの進化のベストミックスに取り組み、対面・非対面の両方のチャンネルでお客様のニーズにお応えできる「リアル店舗を持ったデジタルバンク」への歩みを着実に進

めていきます。

これにより、縮小が懸念される地方経済の中にあっても、地方銀行の強みであるリアル店舗ネットワークや対面営業において、経営資源配分の適正化やコンサルティングなどの質的な向上を図り、銀行全体の生産性向上が可能となります。加えて、デジタル分野においては、デジタル取引拡大による顧客利便性の向上のみならず、ビッグデータの活用など新たなビジネスチャンスも創出されます。

また、近年話題の「生成AI」に関しては、銀行業務の生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めていることから、リスクをしっかりとコントロールしつつ、積極的な利活用を進めていきます。

サステナビリティ経営の実践を通じて、 経済的価値と社会的価値の極大化を目指す

当行の商圏である南九州地域は将来、人口減少を主因とする経済の縮小に伴い、ビジネス基盤の縮小が懸念されます。こうした中、中長期にわたって持続的な成長を実現するためには、これまでも申し上げた通り、DX・非対面取引を推し進めることで経営資源を適正化し、生産性の飛躍的な向上を図ることに加え、地域課題の解決に資する事業・活動を通じたサステナビリティ経営を実践していくことが重要になると認識しています。新たな長期ビジョンにある通り、地域およびお客様にとって必要不可欠なサービスや仕組みを提供する「インフラ創造企業」へと進化すべく、経済的価値と社会的価値の極大化を図っていきます。

以上のような挑戦を通じて、新中計「First Call Bank」では、2025年度において経常利益140億円以上、ROE5.0%以上を達成する考えです。株主還元につきましても、安定配当を維持するのはもちろんのこと、業績を向上させながら柔軟に対応していきたいと考えます。

地方銀行を取り巻く環境は今後も厳しい状況が継続する見通しではありますが、マーケットインの精神をもって「First Call Bank」を追求し続けることで、宮崎銀行グループは時代の変化に合わせて変容することが可能となり、サステナビリティ経営の実践を通じて、時代をリードする「インフラ創造企業」への変革を果たすことができると確信しています。

価値創造プロセス

宮崎銀行は、地域のリーディングバンクとして「地域との共存共栄」を経営理念としています。
これまで培ってきた強みを生かしながらお客さまと地域社会の課題解決を図り、
地域のファーストコールバンクを目指してまいります。

外部環境



みやぎんの強み



経営理念・行動規範

「行是綱要」・「みやぎんフィロソフィー」

Activities

(事業活動)

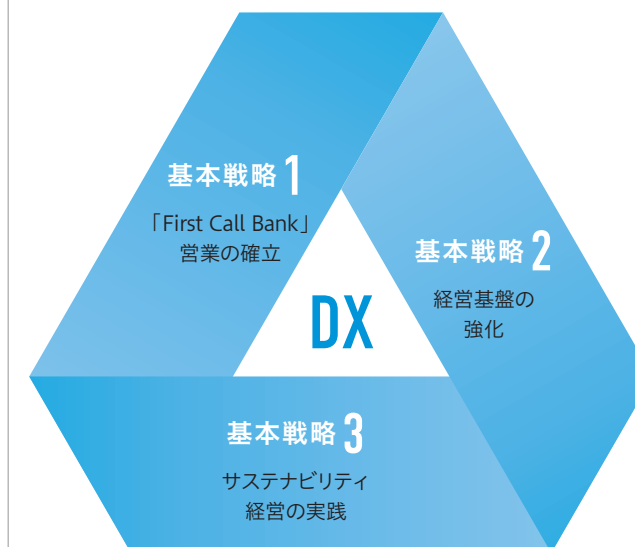
中期経営計画「First Call Bank」

目指す姿

全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ(First Call Bank)

基本方針

「リアル・対面」と「デジタル・非対面」を融合させ、「リアル店舗を持ったデジタルバンク」を実現する



価値創造を支える基盤

- コーポレートガバナンスの高度化
- コンプライアンス経営の徹底
- リスク管理の高度化

Outcome

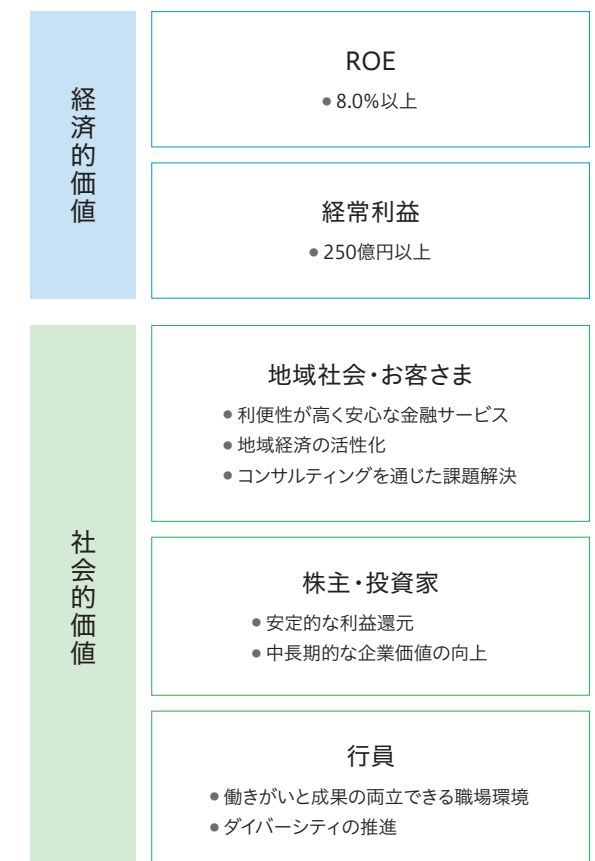
(提供する価値)

長期ビジョン

地域と共に持続的な成長を実現する
インフラ創造企業[※]

※地域・お客さまにとって必要不可欠なサービス・
仕組みを提供する銀行グループ

経済的価値と社会的価値の極大化



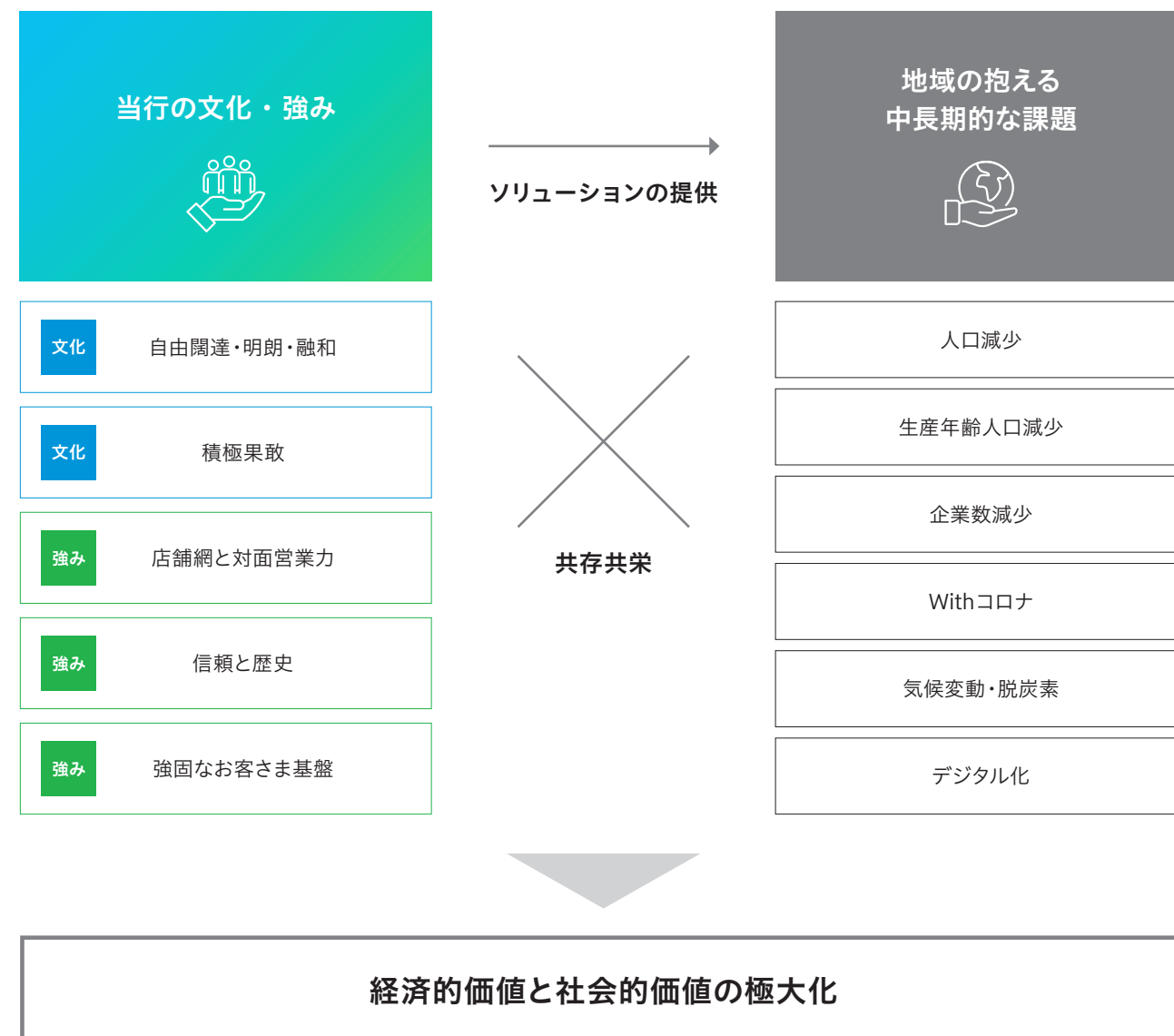
長期ビジョン

将来、人口減少を主因とする地域経済の縮小に伴い、地方銀行のビジネス基盤も縮小することが予想される中、経済的価値と社会的価値の極大化を実現する新たな成長戦略が重要となる。

長期ビジョン：100周年に目指す姿

地域と共に持続的な成長を実現する インフラ創造企業

※インフラ創造企業：地域・お客さまにとって必要不可欠なサービス・仕組みを提供する銀行グループ

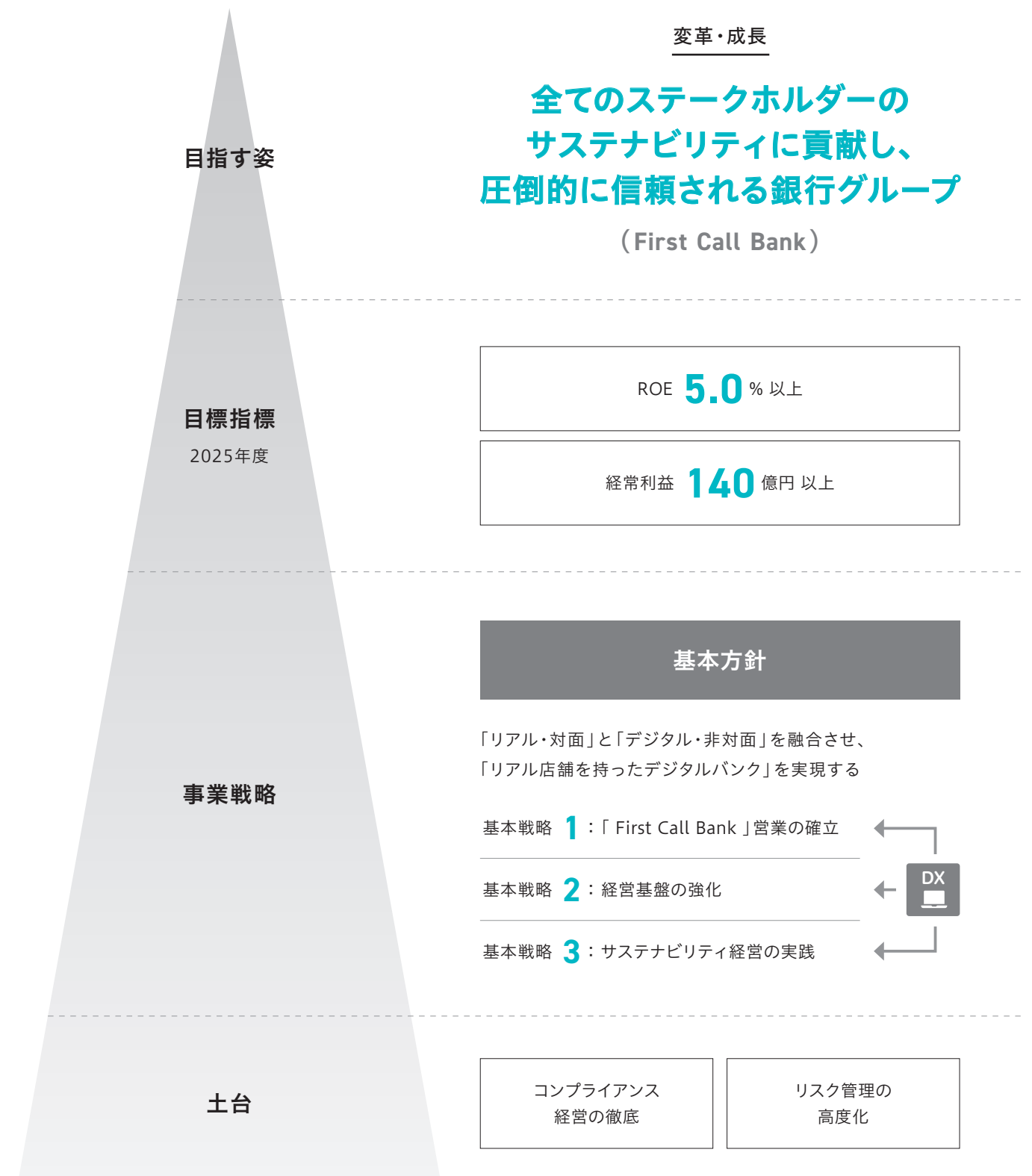


中期経営計画の全体像

「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ」を目指す姿とする。積極的に挑戦し、「変革と成長」の3年間とする。

変革・成長

全てのステークホルダーの サステナビリティに貢献し、 圧倒的に信頼される銀行グループ (First Call Bank)



基本戦略 1 「First Call Bank」営業の確立

1 First Call Bank の営業を推進するための態勢強化

①営業力の強化（人財育成・人員再配置／業務シフト）、②仕組みの構築、③ソリューションの強化
（多様な顧客ニーズへの対応）を進め、顧客から圧倒的に信頼される営業を実践する。

人財育成

OJTの高度化 **DX**

- 本部OJT、営業支援ツールの拡充

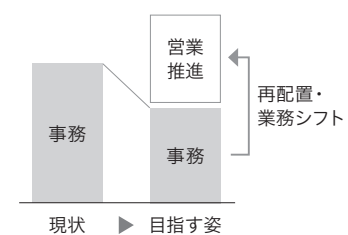
専門性の多様化・深化

- 外部出向、人事制度

ベーススキル見える化・標準化 **DX**

- 集合研修、自己啓発

人員再配置・業務シフト



営業力

（人財育成・人員再配置／業務シフト）



お客様の
サステナビリティへの貢献

圧倒的信頼

仕組み



組織・体制の見直し

- 顧客起点の組織・体制

エリアマネジメントの強化

- 地区区分、評価方法等の見直し

ソリューション



法人向けソリューションの多様化と専門性強化 **DX**

- 専門的ファイナンス、事業承継・M&A、ITデジタル化支援

ライフプランに応じたソリューション強化 **DX**

- 幅広い顧客層へ訴求する商品の開発・推進

営業力の強化

「お客様の課題解決を通じて、当行とお客さまの成長を両立するコンサルティング営業（First Call Bank営業）」を実践するため、コンサルティング力の強化に資する研修体系の整備を進めるとともに、従業員の積極的なリスクリングに対する奨励金・支援金制度の拡充に取り組んでおります。

コンサルティング力の強化に資する研修の実施状況

法人 コンサルティング	2022年度 （実績）	2023年度～2025年度 （3カ年の累計目標）	個人 コンサルティング	2022年度 （実績）	2023年度～2025年度 （3カ年の累計目標）
実施回数	16回	54回	実施回数	8回	30回
参加人数	218人	750人	参加人数	115人	420人

仕組みの構築

ローン推進管理室の新設

個人市場の変化に迅速かつ柔軟に対応し、収益の最大化とリスクの最小化を両立させる推進体制を構築します。

メディア戦略室の新設

広告戦略の明確化と広告手法の高度化により、当行のブランド力向上および各種商品・サービスの市場への浸透を図ります。

ソリューションの強化

専門的ファイナンス/事業承継・M&A

- みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱い開始

2022年7月、みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱いを開始いたしました。「地球の未来」は、脱炭素社会実現に取り組む発行企業さまを応援するとともに、引受手数料の一部を優遇し、その優遇分を原資に発行企業さま名義にて指定する「CO₂の削減や環境問題に取り組む団体」へ金銭寄付を行うことで、地球のカーボンニュートラルの実現を後押しする商品です。今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えし、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



- 高鍋信用金庫との「事業承継・M&A業務に関する協定」の締結

2022年8月、高鍋信用金庫と「事業承継・M&A業務に関する協定」を締結いたしました。それぞれが持つ情報や機能およびノウハウを活用して、事業承継M&A等に関するニーズにお応えし、お客さまの発展に寄与することを目的としております。お客さまの事業承継等の課題解決に取り組み、地域の活性化、雇用やサプライチェーンの維持に貢献することで、地域経済の持続的発展に寄与してまいります。



ITデジタル化支援

- 地元企業のDX化支援の強化

地元企業のDX支援を目的に、システム子会社を「宮銀デジタルソリューションズ株式会社」へ改称し、加えて当行内にITコーディネータを配置し、法人のお客さまのデジタル化支援を強化しております。

主な実績（2023年3月末）

マーケティング	1,884社
コンサル契約	保証協会 デジタル化支援

ライフプランに応じたソリューション強化

- 「満額快答プレミアム」取り扱い開始

特に若い世代の方において、将来のライフプランを安心して設計することができる長期返済型の商品の取り扱いを開始いたしました。

- 資産形成支援の強化～積み立て商品の拡充

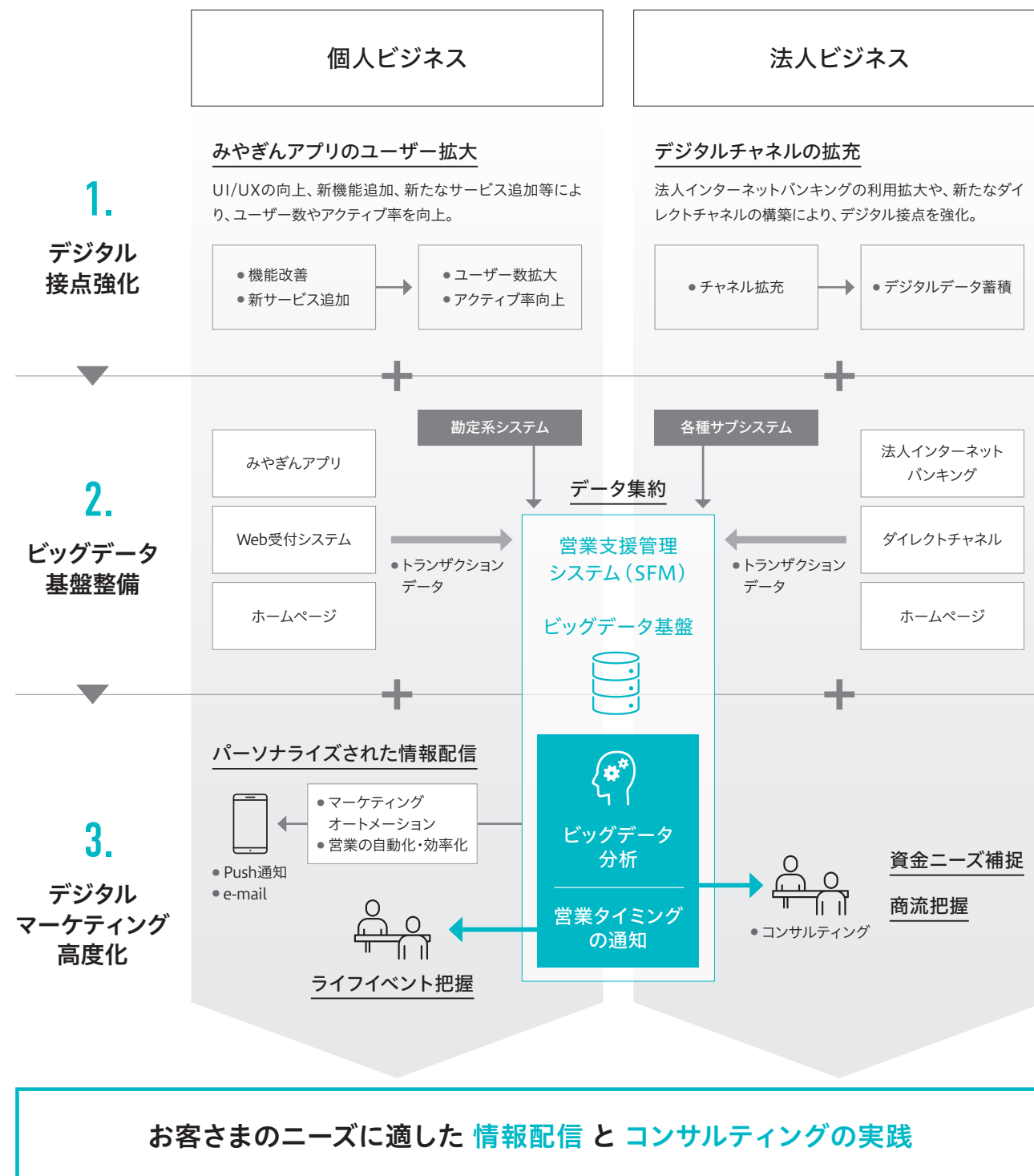
・投信積み立ての下限を1,000円に引き下げ

・外貨預金の積み立て

基本戦略 1 「First Call Bank」営業の確立

2 DX推進による個人・法人ビジネスの進化

デジタル接点強化、ビッグデータ基盤の整備、デジタルマーケティング高度化により、お客さまのニーズに適した情報配信やコンサルティングを実践する。



個人セグメントにおいては、「みやぎんアプリ」を核としたデジタル取引、非対面取引の拡大に注力してまいりました。「みやぎんアプリ」は2021年1月にリリースしましたが、地方銀行としてはいち早く更新系のサービスを搭載し、リリース後も、投信取引、保険契約、スポーツくじといったさまざまなサービスを順次追加してまいりました。アプリ開発の一部内製化も行い、よりスピーディーな対応が可能となる体制を整えております。そうした取り組みの結果として、月間アクティブユーザー数(MAU)は85%、各ストアでのアプリ評価も4点以上を獲得しており、幅広い顧客層から支持を得ております。また、「みやぎんアプリ」に加え、「Web受付システム」といった非対面チャネルを構

築しており、当行では、資金移動や投信・保険・個人ローンの各種手続き、住所変更や氏名変更といった諸届に至るまで幅広い銀行取引をデジタルでお取引できる仕組みを整えております。

法人セグメントにおいては、法人インターネットバンキングの機能向上を行い、「みやぎん電子交付サービス」のリリースなど取引のデジタル化が大きく進展しております。インターネットバンキング以外でも、デジタルによるダイレクトチャネル、法人ポータル構築を目的に、「みやぎんBig Advance」や「みやぎんMikatanoシリーズ」をリリースしております。

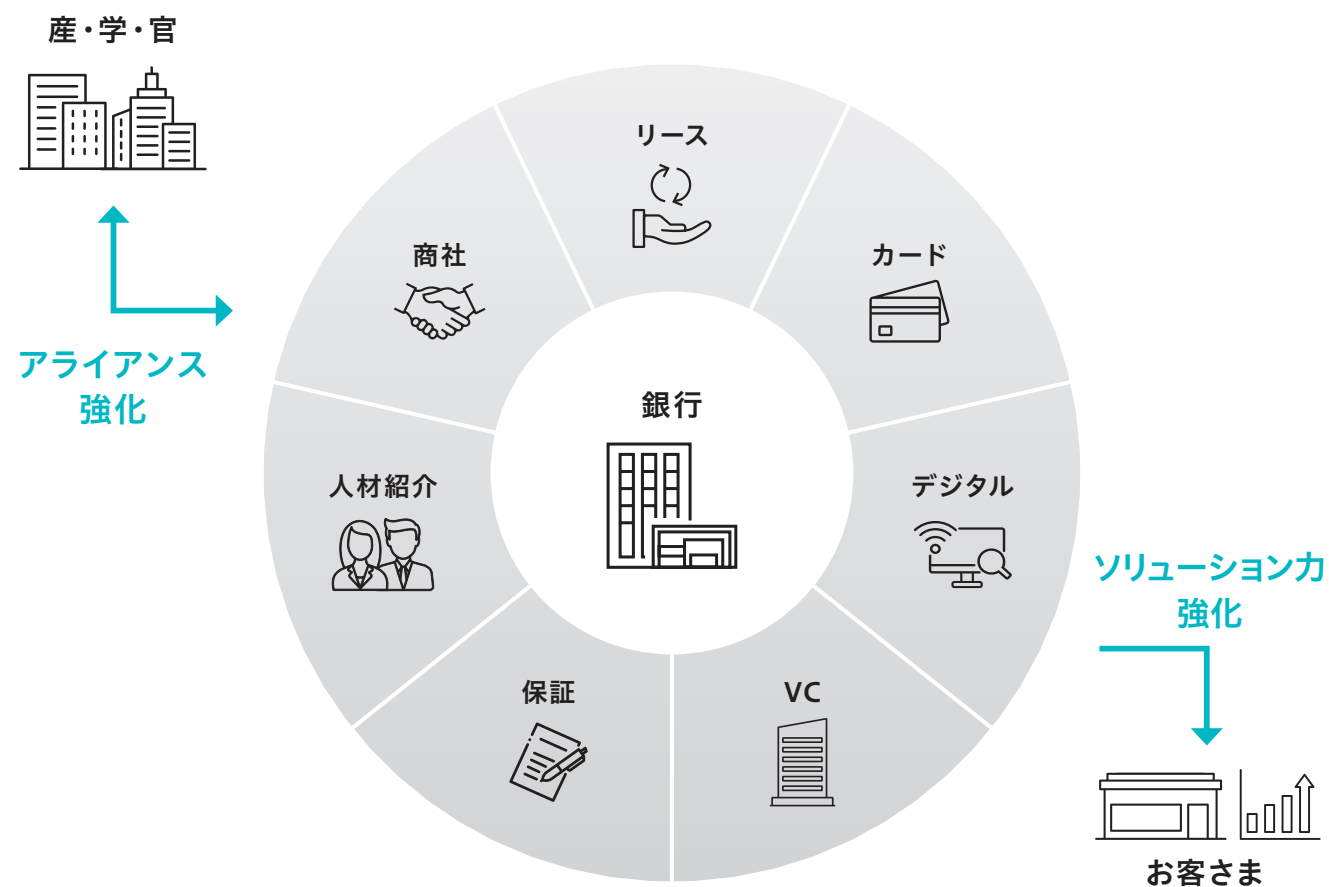
引き続き、デジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に努めてまいります。



基本戦略 1 「First Call Bank」営業の確立

3 グループ総合力によるコンサルティング営業の実践

ソリューション力の強化を図り、各社の自立力を高めることで、より強固な銀行グループへの進化を実現する。



ソリューション力

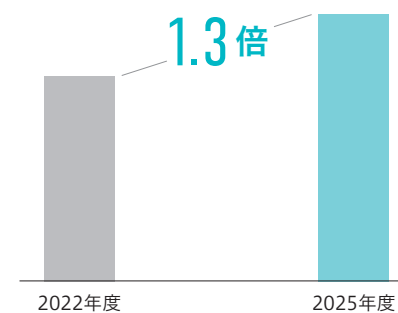
ソリューションの多様化・高度化 **DX**

社会課題解決に資する新たなソリューションの開発や各機能の専門性を高め、コンサルティング力の強化を図る

DX分野でのアライアンス強化 **DX**

産・学・官との連携を強化し、地域の課題解決やグループの収益力向上を図る

グループ会社の収益規模

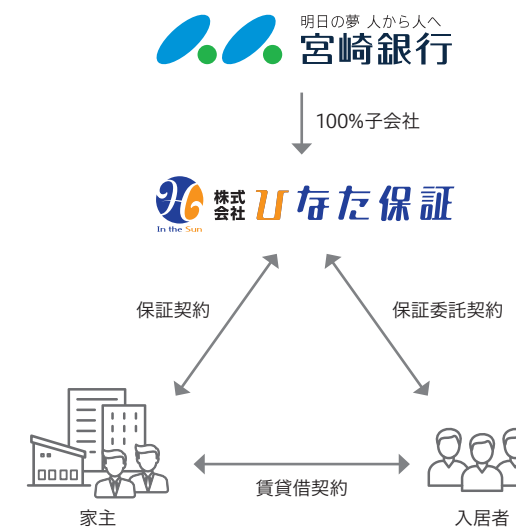


ソリューションの多様化・高度化

債務保証ビジネスへの参入

2021年8月、社会課題の解決を通じた地域活性化を目的に「株式会社ひなた保証」を設立し、債務保証ビジネスへ参入しました。創業2期で黒字化を実現しており、引き続き、経済的価値と社会的価値の両立する新規ビジネスを創出してまいります。

家賃保証ビジネスモデル



DX分野でのアライアンス強化

西日本電信電話株式会社宮崎支店との連携協定締結

2023年4月、西日本電信電話株式会社宮崎支店および宮銀デジタルソリューションズ株式会社と「ICTの利活用による地域社会の課題解決と地域経済の発展等に関する連携協定」を締結いたしました。お取引先の経営課題に寄り添ったコンサルティングと、最適なソリューション提案によるデジタル化支援を通じ、地域の持続的な成長に向けて取り組んでおります。



人材紹介による成長支援

2022年6月、当行グループで人材紹介事業を展開する宮銀ビジネスサービス株式会社は中小企業庁が実施する「地域中小企業人材確保支援等事業」の事業者を選定されました。人材確保による中小企業の経営課題解決を広く普及させることを目的に、県内の地域金融機関と連携し、人材紹介に関するノウハウの展開を含む仕組み作りを主導的に実施しております。

当行グループでは引き続き、中小企業の持続的な成長に資する人材紹介事業を積極的に展開することで、地域経済の発展に貢献してまいります。



第1回金融機関向け勉強会

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの設立

2023年5月、産学官がデジタル人財の育成に一体となって取り組むことにより、デジタル技術の普及・質的向上を推進し、地域課題を解決することを目的に「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」を設立いたしました。

学生向けデジタル教育や社会人向けリスキリングプログラムによりデジタルトップ人財の育成を図り、地域の持続的な発展に貢献いたします。



基本戦略 2 経営基盤の強化

1 人的資本経営

人員構成の高齢化、行員のキャリア観の変化、業務の複雑化・専門化等、「人」を取り巻く環境は大きく変化している。
環境変化に応じた制度・仕組みや教育体系を構築することで、人的資本経営の高度化を図る。

環境変化



- 人員構成の高齢化
- 人財確保の難化



- 業務の複雑化・高度化・専門化



- 従業員価値観・キャリア観の多様化



- 企業経営における人的資本の重要性が増加

取り組み



人事制度

環境変化に応じた人事制度の見直し

- 能力・適性を十分に発揮できる体制の整備
- 成果・貢献度に応じた公正・公平な処遇の実現
- 生涯「やりがい」をもって働ける制度の構築



人財育成・人員再配置

人的価値を高める機会の提供

- 経営戦略・事業計画に連動した人財ポートフォリオの構築
- 専門性の向上（DX、営業、本部企画、マネジメント等） **DX**
- 新たなスキルの習得

目指す姿

多様なバックグラウンド・価値観を持つ人財が、
多様な専門性と付加価値を高めることで、
働きがいと**成果**を両立できる環境

人事制度

従業員一人ひとりが持つ能力や特性、描くキャリアやライフスタイルなど、多様な価値観・職業観に柔軟に対応するため、現中期経営計画期間中の人事制度改定を予定しております。

目指す人事制度

多様なバックグラウンド・価値観を持つ人財が自身の強みや持ち味を最大限発揮できる制度

改定のコンセプト

- 自身の能力や適性に応じた役割を最大限に発揮できる体制の構築
- 成果・貢献度に応じた公正・公平な処遇の実現
- 生涯「やりがい」をもって働ける制度の構築

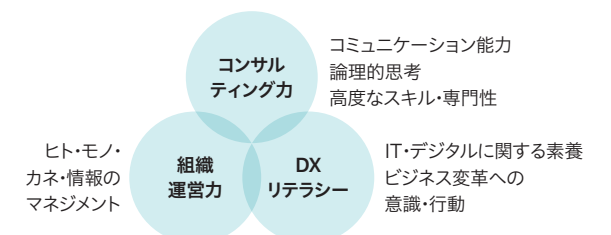
人財育成・人員配置

人財育成方針

当行は、中期経営計画において「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ（First Call Bank）」を目指す姿に掲げており、その実現のため、求める人財と能力を以下のとおり設定し、「（内外から）圧倒的に信頼される行員」づくりに取り組んでまいります。

求める人財と能力

- 対話を通じたコンサルティング営業によりお客さまの成長を実現できる人財
- 既存の概念や価値観にとらわれずビジネス変革に挑戦する人財
- 組織全体のパフォーマンスを最大化し経営に貢献できる人財



最適な人員配置の実現

限られた人財で組織全体のパフォーマンスを最大化するためには、個々人の営業力強化と並行して、適正な人員配置の実現が不可欠です。今後は行員一人ひとりの人的資本について一元管理・可視化を行い、当該データを活用した人財育成や適正配置を通じて人的資本の最大活用を実現してまいります。

健康経営

優良な健康経営を実践する企業として6年連続「健康経営優良法人」に認定されました。



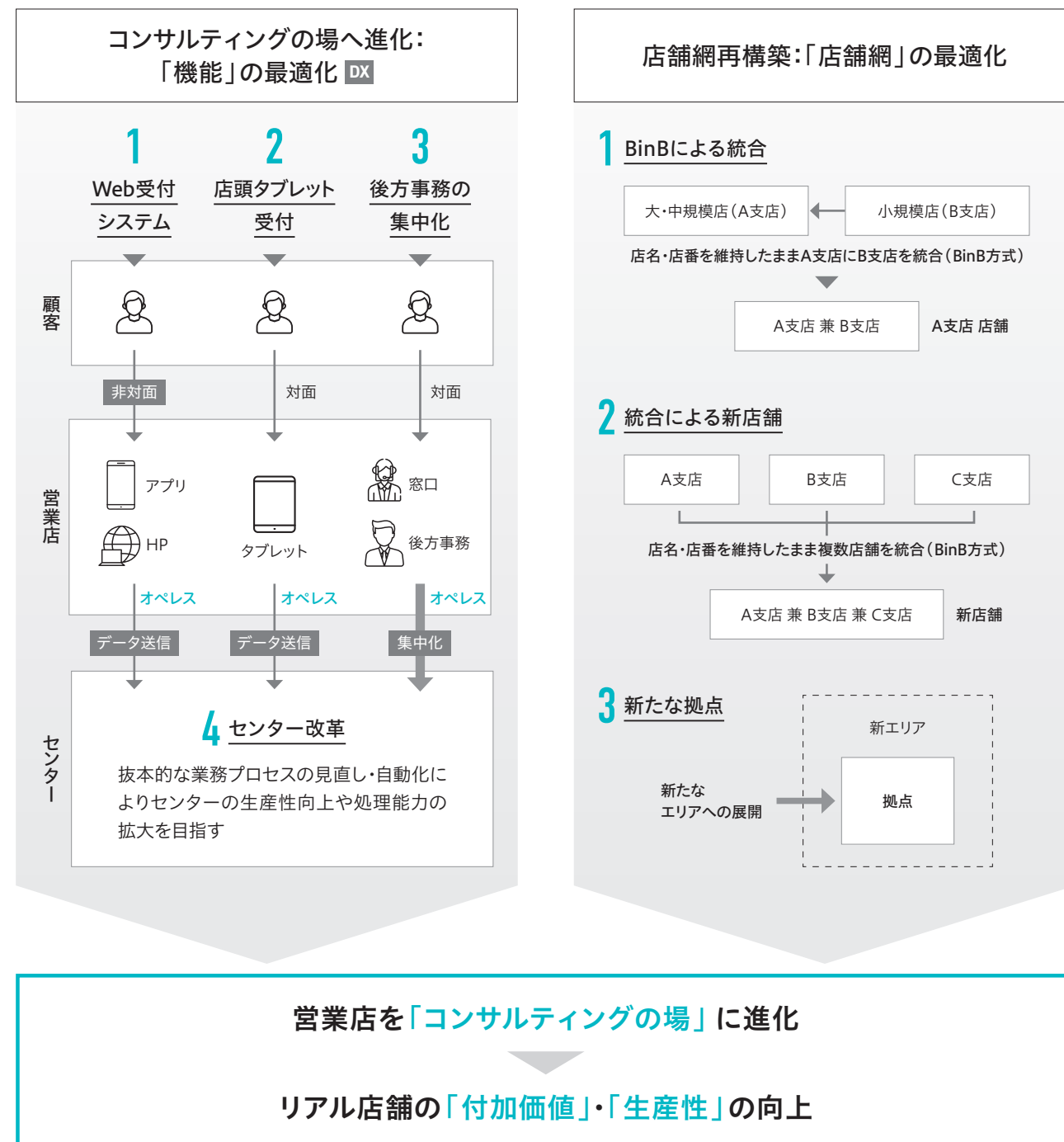
スポーツ活動に積極的に取り組む企業として3年連続で「スポーツエールカンパニー」に認定されました。



基本戦略 2 経営基盤の強化

2 リアル店舗の最適化

デジタル技術を活用した非対面取引の拡大や営業店事務の効率化により、リアル店舗を「事務」から「コンサルティング」の場へと進化させる（「機能」の最適化）。店舗網の再構築を進めることで、地方銀行の強みである「営業店ネットワークの優位性」を極大化する（「店舗網」の最適化）。

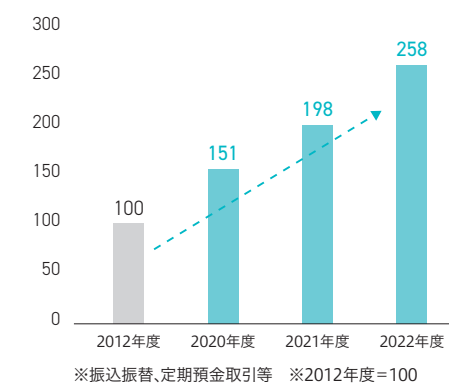


機能の最適化については、アプリを含む個人インターネットバンキングの利用件数は10年間で2.5倍以上の伸びとなり、諸届における非対面カバー割合も80%を超えております。法人セグメントにおいても、法人インターネットバンキングの機能向上を行い、契約者数は3年間で1.6倍に増加、利用件数も直近10年間で2倍程度に増加しております。法人、個人両方において銀行取引のデジタル化・非対面化は大きく進展しました。その結果として、銀行における中心的な取引である資金移動取引をチャンネル別でみた場合、すでに94%程度が非対面チャンネル

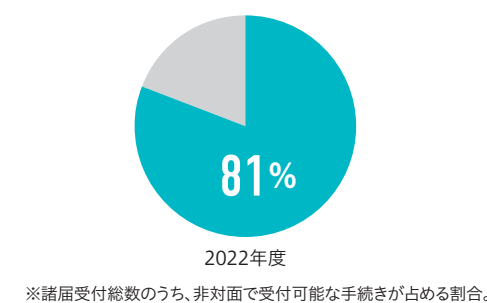
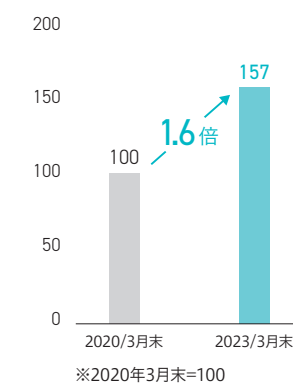
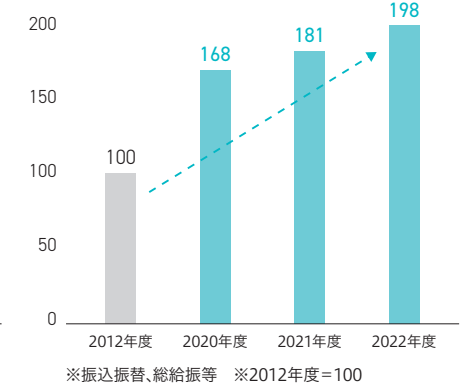
で完了しております。引き続き、DXを活用した新たな付加価値の創出とサービス品質の向上に努めてまいります。

このように銀行取引のデジタル化・非対面化に伴い、営業店の役割も大きく変化してきました。従来の「事務」の場所から「コンサルティング」の場へ進化すべく、店舗網の再構築を進めており、直近10年間で10%以上の店舗数を削減してきました。引き続き、店舗網の再構築を進めることで、地方銀行の強みである、「営業店ネットワークの優位性」を維持、拡大してまいります。

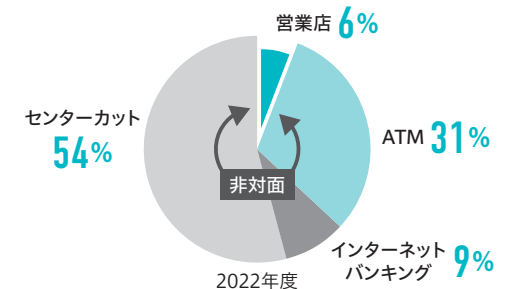
コンサルティングの場へ進化：「機能」の最適化

個人インターネットバンキング
利用件数

諸届における非対面受付カバー割合

法人インターネットバンキング
契約者数法人インターネットバンキング
利用件数

資金移動取引の非対面割合



店舗網再構築：「店舗網」の最適化

営業店数の推移（実店舗ベース、単位：カ店）



基本戦略 2 経営基盤の強化

3 本部機能の高度化

「First Call Bank」の実現に向け、本部機能の高度化を図り、経営基盤の強化を目指す。

業務の効率化



センター業務改革 DX

- 営業店の事務量削減を目的とし抜本的な業務プロセスの見直し・自動化によりセンターの生産性向上や処理能力の拡大を目指す

本部業務改革 DX

- 本部業務の効率化・生産性向上を進め、営業推進関連や企画・開発業務に注力できる環境を作る

機能の強化



融資・審査業務

- 能動的審査、特定業種や専門的ファイナンスに対する審査スキル向上、再生支援強化

データ集約・分析 DX

- ビッグデータ基盤の構築、データ分析スキルの強化

市場運用

- 安定的な総合損益の確保を目指した機動的なポートフォリオ運営

リスク管理・コンプライアンス

- コンプライアンスカルチャーの浸透

First Call Bankを支える本部機能

人財の強化



企画人財の育成

- 外部研修／教育の活用、情報インプット機会の提供

プロフェッショナル人財の育成・確保 DX

- プロフェッショナル人財の育成体制の整備、中途採用の活用

当行では、生産性向上を目的に、直近3年間で内部業務の効率化を進めるためのプロジェクトを立ち上げ、デジタル技術等を活用した業務効率化に取り組んでまいりました。

取り組みの成果として、従業員数が減少する中でも、一人当たりのコア業務純益の向上を実現し、2025年3月末時点において、約84,000時間、人員換算で約45人分の削減効果を見込んでおります。

また、現在は、生成AIの活用を検討しております。

生成AIは銀行業務の生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めていると認識しております。

活用する領域としては、銀行業務の根幹である融資業務への応用も見据えながら、段階的に実証実験を進めていく予定としております。

先端技術に対しても、リスクをしっかりとコントロールしながら、積極的な利活用を進めてまいります。

本部において、機能・人財の強化という観点では、今後、本部の重要な責務である企画人財に加え、各領域におけるプロフェッショナル人財の育成・確保が求められます。体制の整備や中途採用などにも取り組み、First Call Bankを支える本部機能を構築してまいります。

業務の効率化

デジタル技術を活用した
業務効率化

ペーパーレス化プロジェクト(2021年度)

ペーパーレス化を起点とした業務効率化を展開

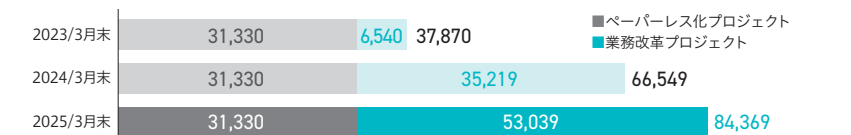
- Web伝票作成サービスの導入
 - RPAを活用したセンター業務の効率化
 - 営業店への還元帳票の抜本的見直し 等
- 年間152万枚の紙削減

業務改革プロジェクト(2022年度)

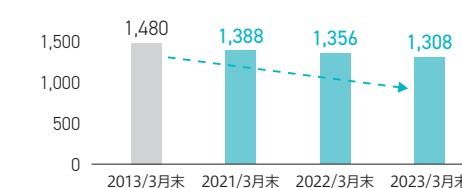
BPR等による抜本的な業務効率化

- 事業性電子契約の導入等、融資事務の効率化
- 顧客交付物の電子化
- リテール債権管理業務の外部委託化
- フリーダイヤルの統合 等

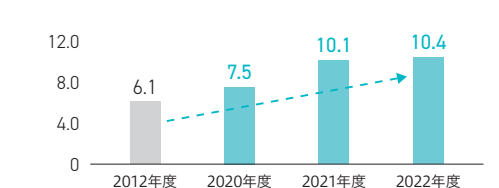
業務削減効果発現見込み(時間)



従業員数(単体)(人)



一人あたりコア業務純益(百万円) ※除く投信解約益



1 銀行業務における主な活用領域

①融資業務(稟議・格付)

高度な文章生成能力を生かし、融資稟議書作成や格付作業を支援

②規程等検索、FAQ

営業店の手続き検索や本部におけるFAQ対応の支援

③顧客への提案資料作成

膨大な顧客データを生かし、最適な提案資料の作成を支援

2 今後の予定(進め方)

現在

- 利活用に向けたWG立ち上げ、検討着手

今年度中

- 行内利活用に向けた生成AIの利用開始(スモールスタート)

今年度後半

- 効果検証
- 独自システムの開発着手

機能・人財の強化

外部向
派遣実績

市場・
運用関連

M&A・
事業承継関連

法人向け
コンサルティング
関連

IT・DX関連

地方創生関連

エクイティー
(投資業務)関連

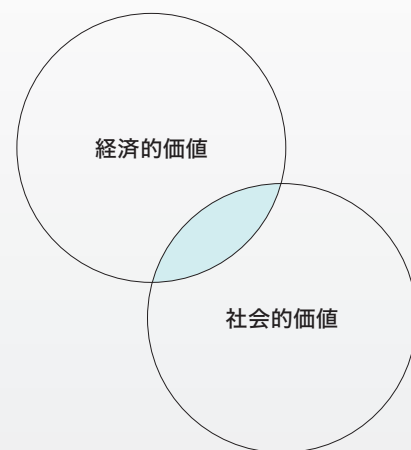
基本戦略 3 サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営の実践①

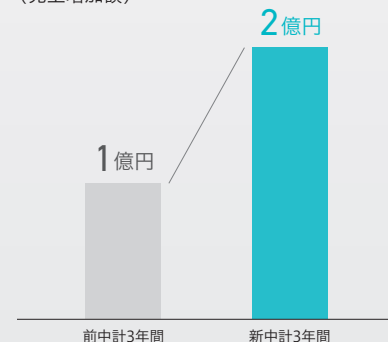
地域課題の解決に資する事業・活動を通じたサステナビリティ経営を実践し、当行グループの社会的価値の極大化を図る。
また、「みやぎんESG経営目標」を策定し、ステークホルダーに対してESGに関するコミットメントを開示する。

新規ビジネス DX

経済的価値と社会的価値の両立する
新規ビジネスの創出



新規ビジネス
(売上増加額)



「みやぎんESG経営目標」

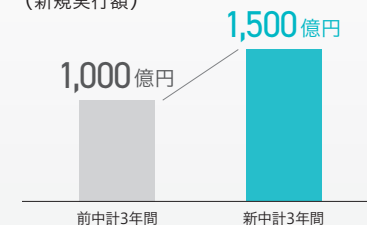
「みやぎんESG経営目標」(対象期間:2023年4月～2026年3月)
にて3つのKPIを設定し、ESGの取り組みを強化する

1 ESG関連投融資

お客さまのESG経営に資する資金提供を行うことで、地域社会のサステナビリティに貢献する



ESG関連投融資
(新規実行額)

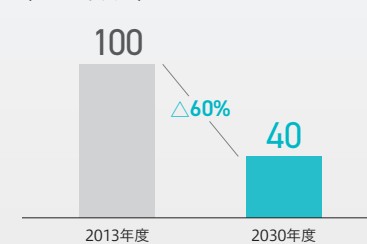


2 温室効果ガス削減

再生エネルギーの活用や高効率機器の導入等により自行の温室効果ガス排出量を削減する



行内温室効果ガス削減
(2013年度比)

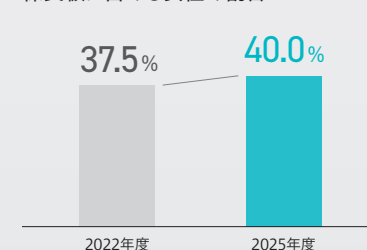


3 人的資本経営関連

ダイバーシティの実現に向け、マネジメントを担う人財の育成に力を入れ、積極的な配置・登用に取り組む



係長級に占める女性の割合



サステナビリティ経営を実践し、地域のサステナビリティへ貢献する

新規ビジネス

当行グループでは、2020年3月に「みやぎんSDGs宣言」を掲げ、投融資による企業のSDGsやESGに関する取り組み支援や、セミナー開催による普及活動の実施、温室効果ガス削減など地域社会の持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、2023年3月には「みやぎんESG経営目標」を策定し、さらに取り組みを強化していくこととしております。

みやぎんESG経営目標

①ESG関連投融資

当行は、2023年4月～2026年3月までの3年間累計にて、ESG関連投融資額の目標を1,500億円に設定し、取り組みを進めております。

2022年7月にグリーン私募債の取り扱いを開始するなど、多様化するお客さまのニーズに対応するため、随時、商品ラインナップの充実も図っております。

今後はサステナブルファイナンスの導入等の検討も進め、より多くのお客さまのESGに資する取り組みを後押しすることで、気候変動などの地域の課題解決にもつなげてまいります。

②温室効果ガス削減

当行は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比60%の削減を行うこととしております。

具体的な取り組みとして、住宅ローンや預かり資産業務のタブレット利用や、「みやぎんアプリ」を活用した非対面取引の拡大によるペーパーレス化、本部棟や営業店のLED化、電気自動車・PHV車への入れ替え等を進めております。今後も引き続き、温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組み、当行の脱炭素化を進めてまいります。

マーケットインの取り組みについて

当行は、お客さまからのお問い合わせやご相談、ご意見やご要望等のお申し出に対して、お客さまの視点に立ち、迅速・適切・真摯に対応し、お客さまの保護および利便性の向上を目指していくことが重要であると認識しております。また、お客さまからのお申し出は当行サービスや商品、業務品質の改善・向上を実現するための貴重な財産であり、積極的にその収集に努め、原因分析や改善・対応策を講じる取り組みを強化しております。

具体的な取り組みとして、お客さまからのご意見やご要望等

現在は、お客さまの脱炭素やサステナビリティ関連の取り組みへの支援など、経済的価値と社会的価値の両立する新たなビジネスの創出に取り組んでおります。

事業活動を通して、お客さまだけでなく、社会課題への解決にも貢献し、地域のリーディングバンクとしての役割を果たしてまいります。

③人的資本経営関連

当行は女性の係長級割合の増加を目標に掲げ積極登用、育成および意識醸成に取り組んでおり、女性係長級の人数は順調に増加、さまざまな分野で活躍しております。今後も男女が等しく活躍できる環境と、職場と家庭の両立において男女がともに貢献できる風土のさらなる醸成を目指し、多様化する環境・価値観に対応したキャリアパスの構築や、両立支援の充実化を図ってまいります。



キャリアプラン研修

のお申し出を主管部である品質向上推進室が取りまとめ、事案の業務所管部と連携し、原因分析から改善・対応策を協議しております。その上で部長級の会議等で議論し、検討結果を経営に報告しております。また、行内で共有し改善に取り組んでおります。

当行は、引き続きお客さまからの貴重なご意見やご要望等のお申し出に適切にお応えできるよう努めてまいります。

基本戦略 3 サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営の実践②

サステナビリティへの取り組み

お客さまのCO₂排出量削減を支援

2022年5月、お客さまのCO₂排出量削減に向けた取り組みをサポートするため、e-dash株式会社と業務提携いたしました。カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂排出量可視化・削減に向けた取り組みを支援し、お客さまのSDGsや脱炭素に関する課題解決をサポートしてまいります。



環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関の採択

2022年7月、環境省の「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に宮崎県内では初めて採択され、お客さまの再エネ・省エネ設備投資を後押しすることを目的として、利子補給事業の取り扱いを開始いたしました。本事業は省エネルギー化設備や再生可能エネルギー設備の導入など、脱炭素化に向けた設備投資を行う民間事業者さまに対し、最大1%、最長3年にわたり実質的な金利負担が軽減されるものです。2023年6月にも引き続き指定金融機関に採択されており、持続可能な地域経済および社会の構築に向け、積極的に取り組んでまいります。



脱炭素化支援機構への出資

2022年10月、株式会社脱炭素化支援機構(JICN)への出資を実施しました。同社は温室効果ガスの削減や吸収など、脱炭素に向けた取り組みを支援する企業であり、SDGs/ESG関連投融资の一環として出資をしたものです。地域金融機関として、脱炭素への取り組みを加速させ、カーボンニュートラル社会の実現を目指してまいります。



鶏糞バイオマス発電事業向け融資

2023年3月、「鶏糞バイオマス発電事業向け融資契約」を締結しました。「環境にやさしい鶏糞処理の実現」や、「焼却灰を利用した地域の資源循環型社会の実現」に寄与する社会的意義の高い事業で、発電の際に発生する焼却灰は、肥料として利用することで土壌の改善に貢献できます。



ビジネスプランコンテストの開催

2022年10月、宮崎から世界を視野に活躍する人材の育成・輩出を目的とする「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を宮崎大学と共催にて開催しました。過去最多となる61名37組がコンテストにエントリーし、審査を勝ち抜いた8組によるプレゼンテーションが行われました。決勝ステージでは、「竹を使った新飼料～荒廃竹林が牛メンマに!～」を提案した宮崎大学農学部の学生がグランプリを受賞しました。今後も学生のチャレンジを応援し、地域経済の成長・発展につなげてまいります。



大淀川クリーンアップ2022

2022年10月、「大淀川クリーンアップ2022」に参加しました。CSR活動の一環として毎年参加しているこの活動に、約130名が参加し、宮崎県を代表する大淀川の下流域で清掃を行いました。この他、当行では、「クリーンアップ宮崎」や「小さな親切運動」などにも参加しており、地域金融機関として環境保全に積極的に取り組んでいます。



基本戦略 3 サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営の実践③

気候変動への対応

当行は、気候変動を含む環境課題を経営の重要課題として捉えており、2022年2月にTCFD提言への賛同を表明しました。環境にやさしい経営に積極的に取り組むとともに、お客さまの環境改善にかかるサポートを行うことで、地球環境の保護に努めてまいります。

ガバナンス



常務会において、気候変動にかかるリスクについて審議しております。気候変動を含む長期的なESG課題にかかるリスクおよび機会への対応について審議・確認を実施しております。また、気候変動対応に関する取り組み事項および状況については、四半期ごとに取締役会に報告を実施しております。

1 リスク

気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。移行リスクについては、気候関連の規制強化等の影響を受けているお客さまに対する信用リスクの増大等を想定しています。物理的リスクについては、異常気象に伴うお客さまの資産毀損による信用リスクの増大等を想定しています。シナリオ分析については、物理的リスクを先行して対応し、2024年の開示に向け、取り組みを進めております。IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の「RCP8.5シナリオ」（4℃シナリオ）等を参考に、宮崎市内の大淀川流域における洪水浸水の発生による不動産担保物件の毀損や信用リスク増加額等について算出、開示を検討しております。

2 機会

当行では、2023年3月に「みやぎんESG経営目標」（2023年4月～2026年3月）を公表し、気候変動対応を含むESG関連投融资目標1,500億円（3年間累計）を設定するなど、脱炭素社会の実現に向け、循環経済（サーキュラー・エコノミー）の実現に資するファイナンスを供給してまいります。また、お客さまの脱炭素社会への移行を支援する各種ソリューションの提供により、ビジネス機会の創出にも力を入れてまいります。今後も、気候変動によるリスクと機会について、複数のシナリオ分析を通じた検討も実施してまいります。

みやぎんESG経営目標（対象期間：2023年4月～2026年3月）

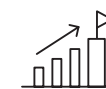
ESG関連投融资（新規実行額）	3カ年累計 1,500 億円
行内温室効果ガス削減（2013年度比）	2030年度 60 %削減
係長級に占める女性の割合	2025年度 40 %

リスク管理



気候変動リスクが将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識し、そのリスクを管理する体制の構築に努めてまいります。具体的には、気候変動がもたらす当行取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや営業店舗の損壊等によるオペレーショナル・リスクを中心に管理手法を検討の上、必要に応じ対策を講じてまいります。

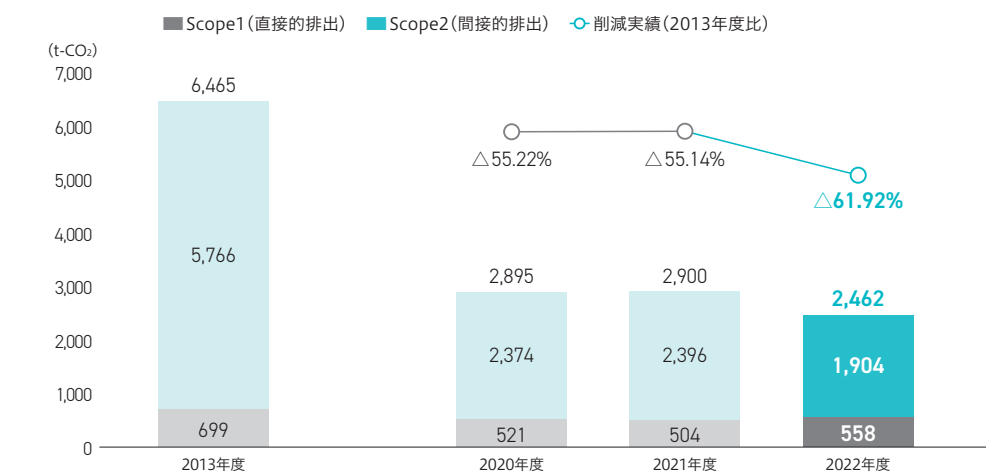
指標と目標



当行では、2023年3月に「みやぎんESG経営目標」を公表し、ESG関連投融资および温室効果ガス削減について、以下のとおり目標を設定しております。

1 温室効果ガス排出量

当行の温室効果ガス排出量の推移は以下のとおりです。

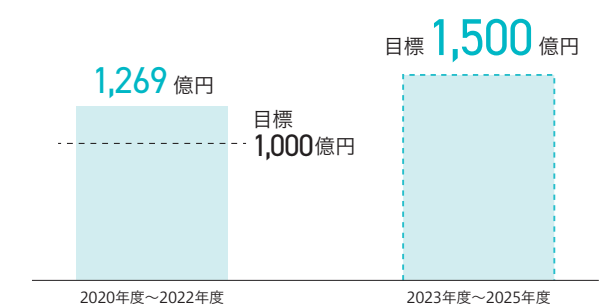


※削減実績は2013年度を基準年（100）とした場合の削減割合

当行では、2030年度までに当行の温室効果ガス排出量を2013年度比60%の削減を目標として掲げております。

2 ESG関連投融资（新規実行額）

2023年度から2025年度までの3年間累計にて、1,500億円の目標を掲げております。
（参考）みやぎんSDGs宣言（2020年度～2022年度）におけるESG関連投融资額（3年間累計）は、目標1,000億円に対し、1,269億円となっております。



名称	機関等の長	権限	構成員の氏名
取締役会	取締役頭取	法定の事項の決定 定款に定められた事項の決定 重要な業務に関する事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、原口哲二、 島津久友（社外取締役）、 柏田芳徳（社外取締役）、 浅山理恵（社外取締役）、 高妻和寛（社外取締役）
常務会	取締役頭取	取締役会付議事項の立案 取締役会の決定した経営方針に基づくその執行に関する事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹
指名報酬委員会	取締役監査等委員 （社外取締役）	以下の事項に係る取締役会への答申 1.取締役の選任および解任に関する株主総会議案の内容 2.代表取締役および役付取締役の選定および解職に関する取締役会議案の内容 3.取締役の報酬等の総枠および取締役の個人別の報酬等の内容 4.その他、指名報酬委員会の機能の範囲内において取締役会から諮問を受けた事項、経営に関する重要事項として指名報酬委員会が必要と認めた事項	杉田浩二、島津久友（社外取締役）、 柏田芳徳（社外取締役）、 浅山理恵（社外取締役）、 高妻和寛（社外取締役）
執行役員会議	取締役頭取	業務執行事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、竹嶋豊明、鈴木健、 黒木貴則、琴寄寛也
法令等遵守委員会	取締役頭取	法令等遵守状況の把握とその対応に関する事項 法令等遵守体制の構築、整備に関する事項 各所管部署における重要なコンプライアンス事項 その他法令等遵守全般に関する事項	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、その他関係部長
リスク管理委員会	取締役頭取	リスク管理に関する組織体制の構築・整備 各種リスク管理規程の制定・改廃 リスク管理態勢および各種リスク管理規程の整備プロセスの有効性検証・見直し 各種リスクの状況把握および改善策の実施 各種リスクの管理プロセス（管理対象とするリスクの特定、評価、モニタリング、報告、コントロールおよび削減）の有効性検証・見直し その他リスク管理全般に関する事項の決定	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、その他関係部長
ALM委員会	取締役頭取	ALM方針の決定 市場リスク、信用リスク等に関する自己資本の配賦および各リスクの限度額等の設定・管理 金利シナリオ、資金シナリオに基づく収益シミュレーション 市場リスク、流動性リスクに係るリスク分析やストレステスト等 自己資本比率の実績と今後の見込みの算定 行内振替レート その他ALM運営に関する事項	杉田浩二、河内克典、西川義久、 渡邊友樹、その他関係部長

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当行は、取締役会がその役割・責務を果たす上で重要と考えられる、規模、構成、運営方法、審議状況、支援体制などの事項につき、各取締役（独立社外取締役を含む）に対するアンケート方式での自己評価を踏まえ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。

2022年度においても、取締役会の実効性は確保されていると評価しておりますが、今回までの自己評価の結果を踏まえて、来年度以降の審議に活かし、さらなる実効性強化を図ってまいります。

社外役員の選任理由

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由
島津 久友	○	○	金融機関等での幅広い経験、実績があり、また、代表者として会社経営に関する知見も有しており、外部から見た経営全般に関する助言をいただけることを期待し、取締役監査等委員として選任しました。
柏田 芳徳	○	○	弁護士として法令等に関する専門的知見を有しており、その経験、見識を当行の経営に生かしていただくため、取締役監査等委員として選任しました。
浅山 理恵	○	○	株式会社三井住友銀行で長年にわたりダイバーシティの推進や品質管理部門を担当され、豊富な知識と経験を有し、当行経営に対し適切な助言および意見が期待できると判断し、取締役監査等委員として選任しました。
高妻 和寛	○	○	公認会計士および税理士として会計や税務に関する専門的知見を有しており、その経験、見識を当行の経営に活かしていただくため、取締役監査等委員として選任しました。

役員の報酬制度

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 基本方針
- 当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主の長期的利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた公正かつ適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての「基本報酬」、業績等を勘案して支給する「役員賞与」および「ストック・オプション報酬」により構成し、監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。
2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針
- 基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在位年数に応じ、他行水準、当行の業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案し、役位に応じた支給額を下記6.の方法により決定します。
3. 役員賞与の個人別の報酬等の額の決定に関する方針
- 役員賞与は、業績向上への貢献意欲や士気を高めるため、毎事業年度の当期純利益等を勘案し、毎事業年度末終了後に、2016年6月24日開催の定時株主総会にて承認された、基本報酬を含めた最高限度額300百万円の範囲内で、役位に応じた支給額を下記6.の方法により決定します。
4. スtock・オプション報酬の個人別の額の決定に関する方針
- ストック・オプション報酬は、業績に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役（監査等委員である取締役および非常勤取締役を除く）に対して、新株予約権を年額70百万円の範囲で割り当てることを、2016年6月24日開催の定時株主総会にて承認を受けており、下記6.の方法により、予め定めた役位に応じた付与額および付与時期を決定します。
5. 基本報酬額、役員賞与額およびストック・オプション報酬額の割合の決定に関する方針
- 基本報酬額、役員賞与額およびストック・オプション報酬額の割合は以下の範囲で下記6.の方法により決定します。なお、基本報酬額には使用人兼務取締役の使用人としての報酬を含むものとします。
- 基本報酬額（年額）：役員賞与額：ストック・オプション報酬額＝1：0.0～0.3：0.0～0.3
6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の各報酬等の内容については、社外取締役が委員長を務める指名報酬委員会への諮問とその答申内容、および監査等委員会の意見を踏まえた上で、取締役会において決定します。
7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項
- ストック・オプション報酬は、取締役を解任された場合等、一定の事由が生じた場合は、当該取締役は新株予約権を行使できないこととし、未行使の新株予約権全部を放棄したとみなすこととします。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行は、株主・投資家との建設的な対話の促進に努めるとともに、会社情報を適時適切かつ分かりやすく開示し、経営の透明性を確保してまいります。

株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する基本方針

株主・投資家との双方向の建設的な対話を促進し、これにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた実効的なコーポレートガバナンスの実現を図ることを、最重要課題の1つと位置付け、以下の項目について取り組んでおります。

- (1) 株主との対話に関する担当者の指定
- (2) 行内部署の有機的な連携のための方策
- (3) 個別面談以外の対話の手段に関する取り組み
- (4) 株主の意見・懸念のフィードバックのための方策
- (5) インサイダー情報の管理に関する方策

IRカレンダー «年間スケジュール(予定)»

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表 (短信)		● 通期決算			● 第1四半期決算			● 第2四半期決算			● 第3四半期決算	
IRツール			● 有価証券報告書		● 第1四半期報告書			● 第2四半期報告書			● 第3四半期報告書	
				● ディスクロージャー誌		● 統合報告書						
株主総会			● 定時株主総会									
会社説明会		● 機関投資家向け会社説明会		● 地域別会社説明会		※(随時開催)株主・機関投資家との個別ミーティング						

IR活動実績

2022年

	内容	対象者等
2022. 2. 9	第3四半期決算発表	記者会見
2022. 5.11	2022年3月期決算発表	記者会見
2022. 6.23	定時株主総会	株主
2022. 8.10	第1四半期決算発表	記者会見
2022.11.11	第2四半期決算発表	記者会見
随時	個別ミーティング	株主、機関投資家、アナリスト等

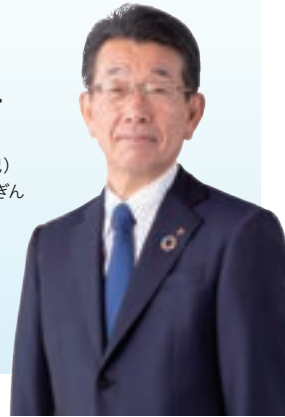
2023年

	内容	対象者等
2023. 2. 8	第3四半期決算発表	記者会見
2023. 5.11	2023年3月期決算発表	記者会見
2023. 6. 6	機関投資家・アナリスト向け会社説明会	機関投資家、アナリスト等
2023. 6.23	定時株主総会	株主
2023. 8.10	第1四半期決算発表	記者会見
随時	個別ミーティング(8月10日まで6先)	株主、機関投資家、アナリスト等
2023. 8～9月	地域別会社説明会(宮崎3会場、鹿児島1会場)	株主、お取引先等

役員一覧

KOJI
SUGITA

杉田 浩二
代表取締役頭取
(重要な兼職の状況)
一般財団法人みやざん
経済研究所理事長



KATSUNORI
KAWACHI

河内 克典
代表取締役専務
(執行役員兼務)



TETSUJI
HARAGUCHI

原口 哲二
取締役常勤監査等委員



HISATOMO
SHIMAZU

島津 久友
社外取締役監査等委員
(重要な兼職の状況)
島津山林株式会社
代表取締役
株式会社島津茶園
代表取締役
株式会社ハンズマン
社外監査役



YOSHINORI
KASHIWADA

柏田 芳徳
社外取締役監査等委員
(重要な兼職の状況)
柏田法律事務所
所長



YOSHIHISA
NISHIKAWA

西川 義久
常務取締役
(執行役員兼務)



TOMOKI
WATANABE

渡邊 友樹
常務取締役
(執行役員兼務)



RIE
ASAYAMA

浅山 理恵
社外取締役監査等委員
(重要な兼職の状況)
SMBCオペレーションサービス
株式会社取締役副社長
GMOフィナンシャルゲート
株式会社社外取締役



KAZUHIRO
KOUZUMA

高妻 和寛
社外取締役監査等委員
(重要な兼職の状況)
高妻公認会計士事務所
所長
高妻和寛税理士事務所
所長



執行役員

竹嶋 豊明 執行役員
(本店営業部長兼江平支店長)

鈴木 健 執行役員 (鹿児島営業部長)

黒木 貴則 執行役員 (営業統括部長)

琴寄 攝也 執行役員 (市場金融部長)

取締役会のスキル・マトリックス

		監査等委員でない取締役				監査等委員である取締役				
		杉田 浩二	河内 克典	西川 義久	渡邊 友樹	原口 哲二	島津 久友	柏田 芳徳	浅山 理恵	高妻 和寛
スキル	企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	金融経済	●	●	●	●	●	●		●	
	財務・会計	●	●		●	●	●			●
	法務・リスク管理	●	●	●		●		●		
	人材開発	●	●	●					●	

リスク管理への取り組み

リスク管理体制

当行は、リスク管理を経営の最重要課題と位置付け、「内部管理基本方針」および「リスク管理基本方針」を柱に、「統合的リスク管理規程」をはじめとする各リスクカテゴリー別に規程を制定し、経営の健全性の確保と収益性の向上に取り組んでおります。また、多様化、高度化するリスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するとともに、情報管理についてもリスク統括部内に情報管理室を設け、セキュリティと安全性の確保に努めております。さらに、リスク管理全般に関して審議する機関として「リスク管理委員会」を設置し、経営の健全性の維持向上に努めております。

当行は、内部管理基本方針に基づく、当行・グループ会社（以下、「当行」という。）業務および業務委託先へ委託する業務に係る全てのリスク管理に関する基本方針として、「リスク管理基本方針」を定め、年1回あるいは経営方針等が変更される場合等必要に応じて見直しを行っております。

当行は、「リスク管理基本方針」に基づき、リスクは一律に極小化するものではなく、企業価値増大のため適切にコントロールし、リスクをその特性に応じ自己資本対比で適切な範囲・規模にマネジメントすることで経営の「健全性の確保」と「収益性の向上」を図っております。

統合的リスク管理

当行は、管理すべきリスクを特定し、当行に適したリスクの評価・モニタリング手法を定め、経営方針に則って自己資本と比較・対照しながらリスクをコントロールし、健全性・収益性を確保するために、以下の項目について整備を行うことでリスクを統合的に管理しております。

- （1）リスクの評価、モニタリング、コントロール、削減等に関する事項についてリスク管理プロセスを適切に機能させる。
- （2）リスク評価について、前提条件、リスク計測モデル、計測値の正確性・妥当性を確保する。
- （3）各リスクについて、リスク評価により自己資本対比でリスク限度額を設定する。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについては、VaRもしくは基礎的手法にて計測する。計量化できないその他のリスク等については、可能な範囲で影響度を段階的に評価する。また、流動性リスクについては、業務計画の資金ギャップあるいは外部負債調達額をリスク限度額とする。
- （4）各リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減に関して、別途定める各リスク管理規程に定める。
- （5）新規業務・新商品については、内在するリスクおよび顧客保護等の観点から検討を行う。

「リスク管理基本方針」では管理すべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報セキュリティ・リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」に分け、それぞれに管理規程を定めております。また、「情報セキュリティ・リスク」に関しては別途「情報セキュリティ基本方針」および具体的な管理手法等を定めた「情報セキュリティ基本規程」を定めております。

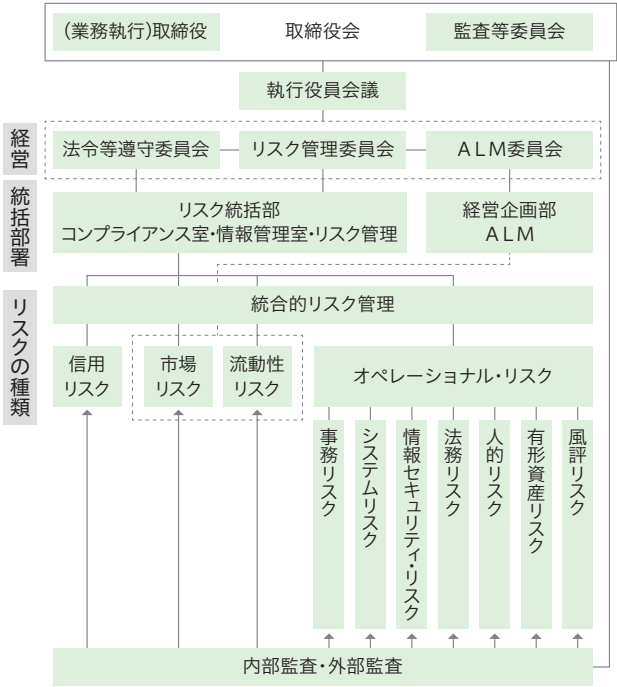
これら各種リスクについて、各業務所管部署が適切なリスク管理を行いリスク統括部が全てを統括管理する体制としております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先（お取引先）の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクです。

信用リスクについては、融資部を主管部として審査管理およびポートフォリオ管理を行っており、リスク統括部は統括管理部門としての役割を担い、信用リスク量の計測、信用供与先の管理の状況、ポートフォリオの適切性について検証しております。監査部は資産査定内部監査部門として、信用格付および自己査定 of 正確性を検証することにより牽制機能を保っております。また、融資審査モラルの維持向上のため、当行が融資業務を行う上で必要な基本方針と信用リスクに対する考え方をまとめた「クレジットポリシー」を制定し貸出資産の健全性・収益性の維持向上に努めております。

リスク管理体制図



市場リスク管理 および 流動性リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等、市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。また、流動性リスクとは、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと、市場の混乱等により取引ができない場合や、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより被るリスクです。市場リスクおよび流動性リスクについては、市場金融部を主管部としており、市場金融部内を市場取引部署（フロントオフィス）、事務管理部署（バックオフィス）、リスク管理部署（ミドルオフィス）に明確に区分し、内部牽制機能を保っております。また、「ALM委員会」では、金利予測をもとに、市場リスク、流動性リスクの管理を強化充実するとともに、BPV法やVaR法等により、自己資本に対し許容できるリスク内での効率的な資金の調達、資産の最適配分を協議しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当行の全ての業務のプロセスにおいて発生する事務事故、システム障害、不正行為および外生的な事象によって損失を被るリスクであり、以下の7項目に細分化しております。オペレーショナル・リスクについては、リスク統括部を総合的な管理部署とし、CSA、KRI等を用い、リスクの把握、軽減等を行っております。

事務リスク管理	事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。事務リスクについては事務統括部を主管部とし、各業務担当部が各々のリスクを管理する体制としており、事務の効率化、事務規程等の整備を進めるとともに、研修等により事務の堅確性向上を図っております。また、営業店においては毎月、店内検査を実施し、事務管理水準の向上および相互チェックを行っております。さらに監査部は、原則1年周期で内部監査を実施し、本部・営業店の各種リスク管理状況ならびに内部事務管理体制全般を検証しております。
システムリスク管理	システムリスクとは、情報提供と業務処理を通じて経営目標や戦略目的の実現に資するというシステムの目的が、何かしらの事象により不利な影響もしくは損失を被るリスクです。システムリスクについては、事務統括部を主管部として管理を行っており、セキュリティ、システム、データ、ネットワーク等ごとに管理担当者を置くとともに、システム開発部門とシステム運用部門を原則的に分離することで、相互牽制を保つ体制としております。
情報セキュリティ・リスク管理	情報セキュリティ・リスクとは、顧客情報等の情報資産が役職員の過失・不正等によって漏洩、滅失または毀損することにより信用の失墜または損失が発生するリスクです。情報セキュリティ・リスクについてはリスク統括部情報管理室を統括管理部署とし、各部室店には情報セキュリティ責任者および情報セキュリティ担当者を配置しています。情報管理室は、各部室店が「情報セキュリティ基本方針」に基づく具体的な安全対策基準である「情報セキュリティ基本規程」に則り、適切な管理を行うべく、日常業務を通じてのモニタリング等により内部牽制機能を高めるとともに、情報セキュリティ・リスクについての研修・教育を実施し、適切な情報管理と安全性の維持向上を図っております。
法務リスク管理（コンプライアンス）	法務リスクとは、取引、訴訟等において法律関係に不確実性、不備があることにより損失が発生するリスクです。また、コンプライアンスとは、法令や規程等さらには一般社会の規範等のルールを守ることを行います。法務リスクについては、リスク統括部コンプライアンス室を統括管理部署とし、各部室店に法令等遵守責任者および法令等遵守担当者を配置し、法令等の遵守状況についてチェックする体制としております。さらに「法令等遵守委員会」を設置し、定期的または随時に、コンプライアンスに関する重要事項について審議を行うことで、コンプライアンス体制の整備、維持向上に努めております。
人的リスク管理	人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正な行為（報酬・手当・解雇等の問題）やセクシャルハラスメント等の差別行為などの問題等により経営への影響が生じたり、損失を被るリスクです。人的リスクについては人事部を主管部とし、人事運営上の不公平・不公正な行為やセクシャルハラスメント等の差別行為などが発生する可能性や、その影響度を把握するとともに、それらのリスクをコントロールするための諸施策について検討する体制としております。適時適切にそれらをモニタリングすることによりリスクの極小化を図っております。
有形資産リスク管理	有形資産リスクとは、自然災害やその他の事象により、当行の有形資産が毀損・損害を被るリスクです。有形資産リスクについては、総務部を主管部としており、日頃から自然災害等のリスク要因を具体的に想定し、それらが発生する可能性やその影響を把握したのち、それらから生じるリスクをコントロールする諸施策について検討し、費用対効果等を考慮の上適時適切にこれを実行・モニタリングすることでリスクの極小化を図る体制としております。
風評リスク管理	風評リスクとは、緊急事態発生等により生じた風評や、経営内容等が不正確に伝わることなどで生じた風評が、経営上重大な影響を及ぼし、直接間接を問わず結果的に収益や資本、顧客基盤等に不測の損失を被るリスクです。風評リスクについてはリスク統括部を主管部とし、各業務担当部が管理を行い、風評の発生や広がりを防止もしくは最小限にすることで、経営に及ぼす影響を極小化する体制としております。

業務継続体制

当行は自然災害、火災、人為的災害などの緊急事態発生において人命・安全を確保するとともに、被害を最小限にして当行の業務継続機能の保全または業務体制の早期復旧を図ることを目的とした「緊急事態時対応規程」を制定しております。加えて緊急事態の種別に応じた各対応マニュアルを制定して緊急事態時における業務継続方針、および組織体制とその基本的な役割について定めております。

また、被害や障害などが業務継続に影響を及ぼす懸念がある場合、同規程に基づき緊急時対策本部を設置し、情報の収集や営業部店に対する指示など、緊急事態時における総合的な指揮・指導・監督・統括を行っております。

サイバーセキュリティ

近年高度化、巧妙化するサイバー攻撃への対応について、当行ではサイバーセキュリティに関する管理方針、管理体制および実施体制を定めた「サイバーセキュリティ基本規程」を制定しております。

また、サイバーセキュリティ対策の強化、インシデント発生時における迅速かつ適切な対応の実現等のために関連部署の担当者が組織横断的に活動する「CSIRT専門部会」を組織しており、サイバーセキュリティ事案にかかる未然防止の態勢と事案発生時の態勢を適切に構築・運営しております。

法令等遵守(コンプライアンス)と顧客保護

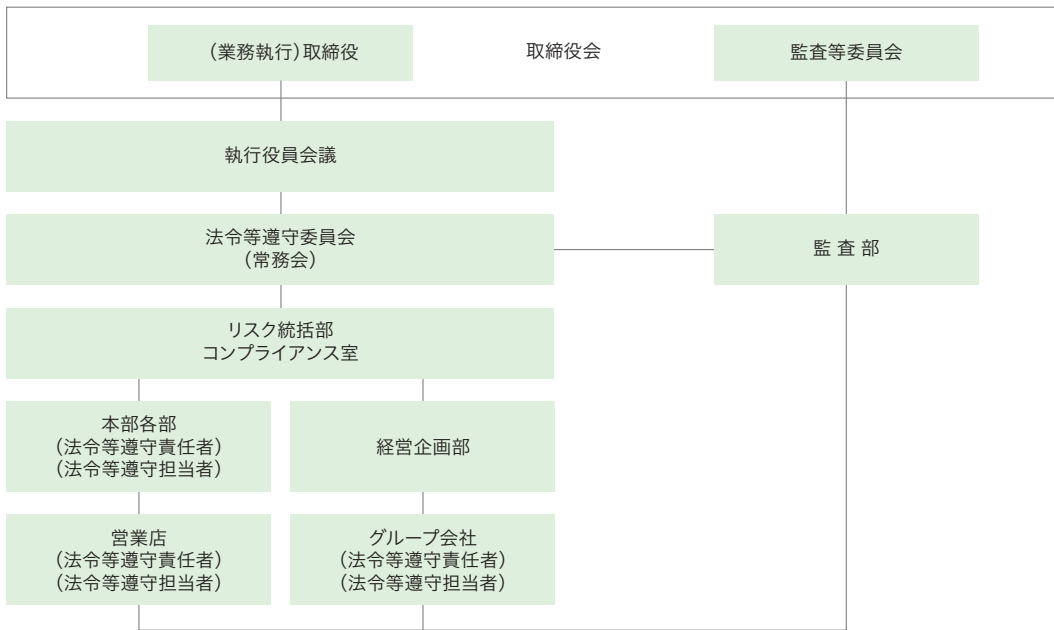
法令等遵守(コンプライアンス)への取り組み

法令等遵守は金融機関にとって、経営の健全性を高め、社会からの信用およびお客さまからの信頼を揺るぎないものにするための基本原則であり、役職員一人ひとりが、日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものであると認識しております。当行は法令等遵守に関する重要事項について審議する機関として「法令等遵守委員会」を設置し、同委員会が法令等遵守方針、および実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に基づく体制整備、検証を行い、「取締役会」に付議・報告する態勢としております。また、行内の法令等遵守全てに関する統括管理部署をリスク統括部「コンプライアンス室」とするとともに、監査部が本部各部、営業店、グループ会社に対して内部監査を実施する態勢としております。

さらに、法令等違反行為による信用低下・損失発生 の未然防止、商品・事務規程等に内在するリスクの早期発見のため、リスク・ホットライン(内部通報制度)を整備し、役職員が通報・相談できる窓口を設けております。

当行は引き続き、金融機能を通して地域経済の健全な発展に資するという、地域に根差す金融機関としての公共的使命や社会的責任の重さに鑑み、役職員一丸となって法令等遵守重視の企業風土醸成について努力をしております。

法令等遵守体制図



反社会的勢力の排除

当行は、銀行の持つ公共的使命および社会的責任の重みを常に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への資金提供は断固として拒絶するとともに、不当要求、不当介入に対しても毅然として排除するなど、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するという基本原則を果たすべく、当行全体で対応しております。

具体的には、反社会的勢力との取引および利益供与の排除を目的に「反社会的勢力管理対応マニュアル」を制定するとともに、役職員等への研修、啓発に取り組むほか、リスク統括部を統括部署、総務部を対応部署と定め、宮崎県銀行警察連絡協議会への参画等により警察等関係行政機関、弁護士等とも連携して、反社会的勢力との取引防止、関係遮断を図っております。

さらに、2009年9月より銀行取引約定書等、2015年5月より預金・貸金庫規程等に暴力団排除条項を導入し、反社会的勢力との取引防止に対応しております。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

国際社会が金融犯罪やテロ等の脅威に直面している中、当行はマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針を定めております。基本方針に基づき、犯罪組織やテロ組織への資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織やテロ組織に利用させない体制の構築に努めております。

内部通報制度(リスク・ホットライン)

当行は、従業員等からの組織的または個人的な法令等違反行為に関すること、および銀行が取り扱う商品や事務規程等に内在するリスクについて、通報および相談の適正な対応の仕組みを定めることにより法令等違反行為の防止、早期発見、是正等自浄プロセスの向上や風評リスクの減少ならびに社会的信用の確保、強化を図ることを目的として、リスク・ホットラインを設置しております。

運用にあたっては銀行内の専用窓口に加えて行外受付窓口(弁護士)の設置や、通報者等が通報を理由に不利益な取扱いを受けることがないよう通報者保護を徹底することに加え、毎年グループ会社を含む全職場に制度周知を図る目的でリスク・ホットラインポスターを配布し従業員等が安心して制度を利用できる体制作りに努めております。

顧客保護等管理への取り組み

当行は顧客保護等に関し、以下の項目に適切に対応するため、顧客説明管理態勢、顧客サポート等管理態勢、顧客情報管理態勢、外部委託管理態勢、利益相反管理態勢等の各態勢を整備し顧客保護等を図っております。

- 1 お客さまに対するお取引または商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 お客さまからのお問い合わせ、ご相談・ご要望・苦情および紛争について適切に対処・対応する。
- 3 顧客情報の管理を適切に行う。
- 4 業務が外部委託される場合における顧客情報や顧客への対応の管理を適切に行う。
- 5 その他顧客保護や利便の向上および利益相反行為の防止のために必要であると判断した業務の管理を適切に行う。

当行は顧客保護等管理を図るため、「顧客保護等管理方針」および「顧客保護等管理規程」、各マニュアル等を制定し、役職員が取り組むべきことを明確にしております。引き続き、お客さまのご要望等に適切にお応えできるよう努めてまいります。

個人情報保護への取り組み

当行は、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」および関連法令等に従って定めた「プライバシーポリシー(個人情報保護宣言)」やお客さまの個人情報の利用目的について、ホームページや店頭へのポスター掲示等により公表しております。また、各種取扱規程を整備して役職員に周知徹底するとともに、さまざまな機会を捉えて個人情報の保護に関する教育・研修を行い、お客さまの個人情報の適切な取り扱いに努めております。

さらにリスク統括部情報管理室では、当行全体の情報管理を統括・審議する機関である「リスク管理委員会」の指示等に基づき、お客さまの情報を適切に保護するための態勢整備に継続して取り組んでいるほか、さまざまな情報セキュリティ対策の実施により、お客さまの情報の取り扱いや保護に関する安全性の維持向上に取り組んでおります。

ご要望、苦情の受付窓口

お客さまサービス室	電話番号(フリーダイヤル) ☎0120-053131 受付時間 平日9:00～17:00	当行が契約している銀行法上の 指定銀行業務紛争解決機関 一般社団法人全国銀行協会 (全国銀行協会相談室)	電話番号(ナビダイヤル) ☎0570-017109 または 03-5252-3772 受付時間 平日9:00～17:00
	2010年10月1日から金融ADR制度(裁判外紛争解決制度)開始に伴い、指定銀行業務紛争解決機関である全国銀行協会と「全国銀行協会の苦情処理手続きおよび紛争解決手続きにかかる手続実施基本契約」を締結いたしております。		

長期の財務データ

損益サマリー (単体・連結) (単位:百万円)		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	【単体】											
	経常収益	41,791	42,089	44,750	47,791	45,888	48,416	47,009	50,188	47,157	55,724	60,095
	業務粗利益	34,064	33,451	34,956	36,532	35,340	35,525	36,592	35,546	35,982	37,710	38,109
	資金利益	29,285	29,735	31,187	32,540	32,103	33,220	33,499	34,851	34,055	37,241	41,596
	うち貸出金利息	24,243	24,426	24,784	25,231	25,085	25,194	25,683	26,062	26,736	27,205	27,752
	役務取引等利益	4,105	4,022	3,706	3,697	3,725	3,800	3,337	2,975	3,600	4,274	4,687
	コア業務純益	9,247	9,982	10,705	11,850	11,569	12,960	12,738	13,543	13,286	17,422	21,659
	経常利益	7,955	9,687	11,930	15,305	12,385	13,349	13,630	11,072	11,017	10,559	11,089
	当期純利益	5,204	6,831	6,187	9,736	9,432	9,410	10,035	7,679	7,259	6,639	7,637
貸借対照表 サマリー (単体) (単位:百万円)	与信関連費用	1,852	1,276	1,180	△ 362	△ 604	197	59	1,261	1,836	4,776	2,688
	【連結】											
	経常収益	47,661	48,291	51,016	53,929	52,255	54,222	53,444	56,838	54,664	63,824	68,488
	経常利益	8,821	10,631	12,808	15,921	12,858	12,894	13,610	10,828	12,028	11,535	11,847
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,250	6,876	6,238	9,804	9,255	8,770	9,729	7,125	7,995	7,473	8,126
経営指標等 (単体)		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	資産の部合計	2,213,244	2,331,562	2,614,198	2,764,524	2,971,536	2,956,337	3,091,096	3,314,993	3,644,134	4,232,450	4,016,621
	貸出金	1,433,794	1,549,064	1,667,549	1,767,923	1,846,852	1,934,671	2,000,547	2,076,686	2,157,703	2,263,593	2,246,429
	うち中小企業向け	612,510	683,856	755,648	780,638	809,412	880,833	922,100	935,491	1,015,815	1,018,266	1,038,820
	うち個人向け	357,349	386,838	427,289	482,989	540,390	592,109	644,841	687,107	731,571	780,295	825,122
	有価証券	635,946	678,814	776,314	771,533	769,682	688,882	664,148	598,604	700,000	715,797	695,475
	負債の部合計	2,103,038	2,217,323	2,486,106	2,631,484	2,833,545	2,810,786	2,940,804	3,167,618	3,488,218	4,076,936	3,858,163
	預金	1,853,075	1,932,501	2,042,631	2,144,878	2,227,344	2,359,152	2,422,679	2,457,136	2,803,722	2,952,975	3,085,817
	純資産の部合計	110,206	114,238	128,091	133,039	137,990	145,550	150,292	147,374	155,915	155,513	158,457
	株主資本合計	92,289	96,557	99,696	108,125	116,323	124,174	132,944	138,857	144,429	149,359	155,153
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	自己資本比率(%)	11.28	11.84	10.52	9.59	9.69	9.47	8.25	8.31	8.28	8.21	8.66
	OHR(%)	72.31	70.47	69.33	67.18	67.46	64.68	64.94	64.15	64.97	58.21	52.38
	ROE(%) (純資産ベース)	4.95	6.08	5.14	7.46	6.96	6.64	6.79	5.16	4.79	4.26	4.87
	1株当たり純資産額(円)	6,257.37	6,686.19	7,494.65	7,781.25	8,007.22	8,445.03	8,711.63	8,539.05	9,027.99	9,002.32	9,163.35
	1株当たり当期純利益(円)	295.49	397.43	362.21	569.84	550.33	546.63	582.48	445.56	420.95	384.92	442.44
	1株当たり配当額(円)	70.00	70.00	80.00	90.00	90.00	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00
	配当性向(%)	23.69	17.61	22.08	15.79	16.35	16.46	17.16	22.44	23.75	25.97	24.86

※2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、2012～2016年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額は、株式併合後の株式数をもと に算出しております。

会社概要

プロフィール



会 社 名	株式会社 宮崎銀行 The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号
創 立	1932年8月2日
資 本 金	146億円
拠 点 数	国内本支店71 出張所25

グループ会社



株式情報

大株主の状況（2023年3月31日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,623	9.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	623	3.60
宮崎銀行従業員持株会	宮崎県宮崎市橋通東四丁目3-5	493	2.86
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13-1	457	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	441	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	440	2.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	332	1.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	324	1.87
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	311	1.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	289	1.67
計	—	5,338	30.91

株式所有者別内訳（2023年3月31日現在）

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	26	40	26	580	102	2	5,622	6,398	—
所有株式数 (単元)	2,628	66,299	4,227	37,942	15,788	2	48,495	175,381	95,300
所有株式数の 割合(%)	1.49	37.80	2.41	21.63	9.00	0.00	27.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式366,320株は「個人その他」に3,663単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および70株含まれております。

発行済株式の内容

種 類	発行済株式数	上場証券取引所
普通株式	17,633,400株 (2023年6月30日現在)	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所

ホームページのご案内



<https://www.miyagin.co.jp/>



<https://www.miyagin.co.jp/kabunushi/>



株式会社宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号

Tel.0985-27-3131(代表)

<https://www.miyagin.co.jp/>

[発行] 2023年9月